

有価証券報告書

第145期 (自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

マツダ株式会社

E02163

第145期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

マツダ株式会社

目 次

頁

第145期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	104
第6 【提出会社の株式事務の概要】	137
第7 【提出会社の参考情報】	138
1 【提出会社の親会社等の情報】	138
2 【その他の参考情報】	138
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	139

監査報告書

平成22年3月連結会計年度

平成23年3月連結会計年度

平成22年3月会計年度

平成23年3月会計年度

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第145期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 豊島 菊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	3,247,485	3,475,789	2,535,902	2,163,949	2,325,689
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	127,753	148,461	△18,680	4,644	36,862
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	73,744	91,835	△71,489	△6,478	△60,042
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△73,312
純資産額 (百万円)	479,882	554,154	414,731	509,815	430,539
総資産額 (百万円)	1,907,752	1,985,566	1,800,981	1,947,769	1,771,767
1株当たり純資産額 (円)	336.45	391.82	314.98	286.92	242.24
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	52.59	65.21	△52.13	△4.26	△33.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	52.19	65.09	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	27.8	22.9	26.1	24.2
自己資本利益率 (%)	16.9	17.9	△14.8	△1.4	△12.8
株価収益率 (倍)	12.4	5.4	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	116,358	102,969	△67,418	111,646	15,344
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△95,363	△92,760	△61,826	△44,252	△13,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,346	△24,095	137,008	60,951	△14,360
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	242,505	223,894	220,724	346,303	322,849
従業員数 (人)	38,004	39,364	39,852	38,987	38,117

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 総資産額の算定にあたり、第142期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

3 第143期、第144期及び第145期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であることから記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,327,073	2,464,229	1,820,781	1,651,525	1,777,324
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	84,464	84,830	△57,457	6,895	69,809
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	51,062	54,945	△71,793	△16,480	△39,707
資本金 (百万円)	149,513	150,068	150,068	186,500	186,500
発行済株式総数 (千株)	1,414,878	1,418,509	1,418,509	1,780,377	1,780,377
純資産額 (百万円)	509,663	556,491	452,180	529,229	482,792
総資産額 (百万円)	1,496,657	1,620,735	1,523,166	1,774,151	1,569,695
1株当たり純資産額 (円)	362.17	394.71	344.50	298.71	272.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	36.41	39.01	△52.35	△10.84	△22.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	36.14	38.95	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.0	34.3	29.7	29.8	30.7
自己資本利益率 (%)	10.5	10.3	△14.2	△3.4	△7.9
株価収益率 (倍)	17.9	9.0	—	—	—
配当性向 (%)	16.5	15.4	—	—	—
従業員数 (人)	19,772	20,729	21,195	21,101	20,825

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 総資産額の算定にあたり、第142期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

3 第143期、第144期及び第145期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向についても、当期純損失であることから記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和2年9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年4月	工作機械の生産開始
6年10月	三輪トラックの生産開始
10年10月	さく岩機の生産開始
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年4月	小型四輪トラックを発売
35年5月	軽乗用車を発売
36年2月	西独(現、ドイツ)NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年4月	小型乗用車を発売
40年5月	三次自動車試験場完成
41年11月	乗用車専門部品工場完成(本社工場内)
42年4月	オーストラリアに子会社マツダモーターズPty. Ltd. を設立(現、マツダオーストラリアPty. Ltd.、連結子会社)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年7月	カナダに子会社マツダモーターズオブカナダLtd. を設立(現、マツダカナダ, Inc.、連結子会社)
45年4月	対米輸出開始
46年2月	米国に子会社マツダモーターオブアメリカ, Inc. を設立(現、連結子会社)
47年11月	西独(現、ドイツ)に子会社マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHを設立(現、連結子会社)
49年5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年12月	防府中関変速機工場完成
57年9月	防府西浦乗用車工場完成
59年5月	マツダ株式会社に社名変更
60年1月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、オートアライアンスインターナショナル, Inc.、関連会社)
62年6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc. を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc. に吸収合併)
平成2年5月	西独(現、ドイツ)に欧州R&D事務所を開設(その後、マツダモーターヨーロッパGmbHに統合)
4年2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニーとの均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc. に変更
5年12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年11月	フォードモーターカンパニー等との合弁によりオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. を設立(現、関連会社)
8年5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年5月	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. で量産車の生産を開始
13年2月	フランスに子会社マツダオートモビルフランスS. A. S. を設立(現、連結子会社)
8月	イギリスに設立した子会社マツダモーターズUK Ltd. の営業を開始(現、連結子会社)
11月	マツダスイスS. A. の株式を100%取得(現、連結子会社)
15年9月	マツダオーストリアGmbHの持分を100%取得(現、連結子会社)
10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止
17年1月	中国事業を統括するマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司を設立(現、マツダ(中国)企業管理有限公司、連結子会社)
3月	第一汽車集団との合弁により一汽マツダ汽車販売有限公司を設立(現、関連会社)
9月	フォードモーターカンパニー及び長安汽車集団との合弁により長安フォードマツダエンジン有限公司を設立(現、関連会社)
12月	ロシアに子会社マツダモーターロシア, 000を設立(現、連結子会社)
18年3月	フォードモーターカンパニーと長安汽車の合弁会社である長安フォード汽車有限公司へ出資(現、長安フォードマツダ汽車有限公司、関連会社)
同月	インドネシアに子会社PTマツダモーターインドネシアを設立(現、連結子会社)
19年10月	長安フォードマツダ汽車有限公司(南京工場)で量産車の生産を開始

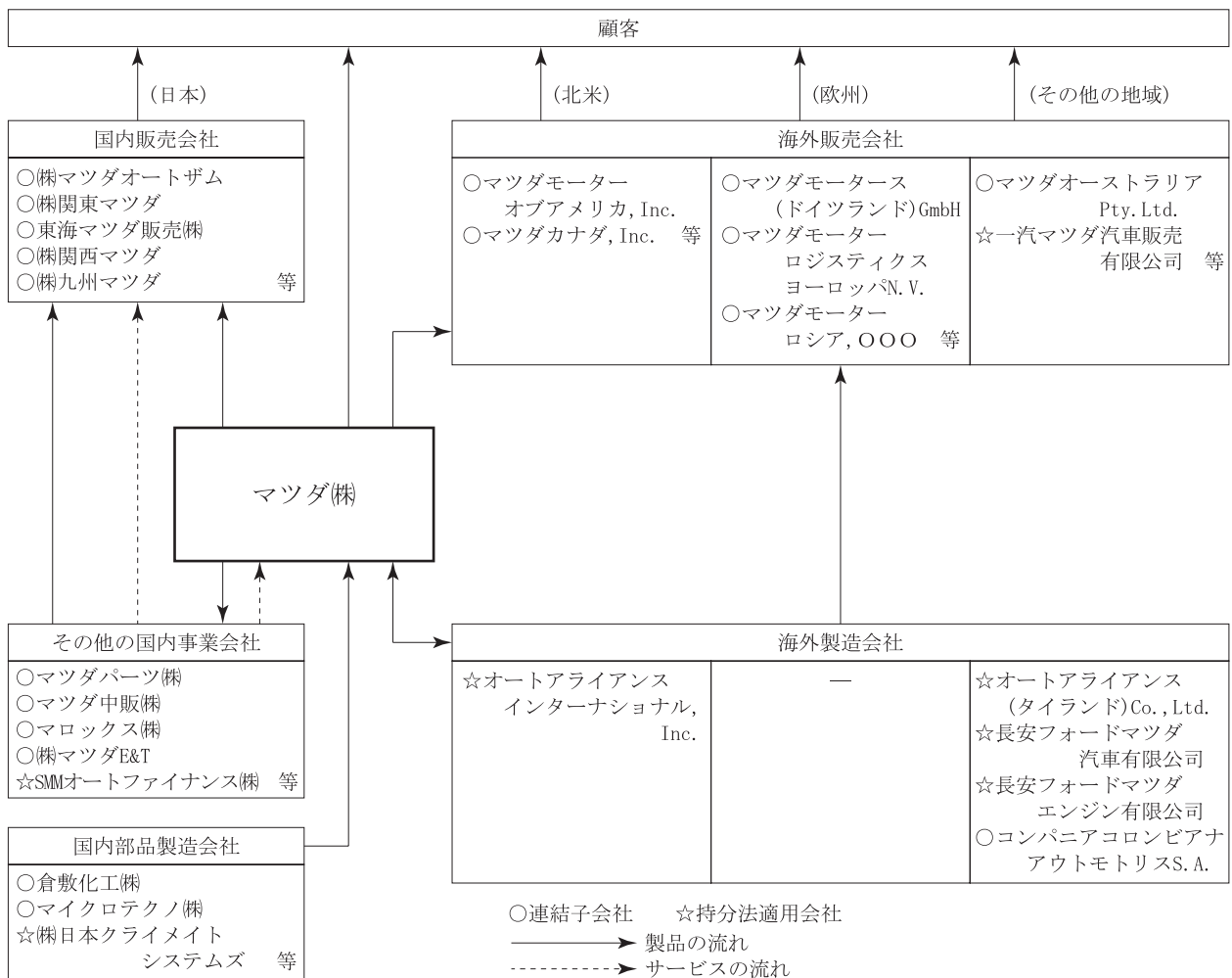
年月	概要
20年4月 11月	プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)に出資(現、SMMオートファイナンス(株)、関連会社) フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を13.8%に引き下げ(平成21年10月に実施した一般募集による増資、同年11月に実施した第三者割当増資により、平成21年11月時点の当社株式保有比率は11.0%)
22年11月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を3.5%に引き下げ

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社51社及び持分法適用会社14社(平成23年3月31日現在)で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンスインターナショナル, Inc. などが製造しております。当社グループにおいて製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、北米はマツダモーターオブアメリカ, Inc.、欧州はマツダモーターズ(ドイツランド)GmbH、その他の地域はマツダオーストラリアPty. Ltd. などが販売しております。

当社グループの事業における当社及び主要な会社の位置付け及びセグメントとの関係は、概ね以下の通りであります。なお、以下の「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」は、セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターオブアメリカ, Inc. (注) 1, 3, 4	米国・カリフ オルニア州ア ーバイン市	千USD 240,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
マツダカナダ, Inc.	カナダ・オン タリオ州リッ チモンドヒル 市	千CAD 111,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 53,719	自動車及び 部品販売	100.0	1.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 32	マツダモト ールデメヒ コに対する 人材サービ ス	100.0	1.0	役員の兼任等…有
マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファー レン州レバーク ーゼン市	千EUR 17,895	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	ベルギー・ア ントワープ州 ウィルブロー ク市	千EUR 71,950	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダモーターヨーロッパGmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファー レン州レバーク ーゼン市	千EUR 26	欧州市場の 事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダオートモビルフランスS.A.S.	フランス・サ ンジェルマン アンレイ	千EUR 305	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターズUK Ltd.	英国・ケント 州ダートフォ ード市	千GBP 4,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダスイスS.A.	スイス・プ チランシー市	千CHF 2,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモトールデポルトガルLda.	ポルトガル・ リスボン市	千EUR 1,995	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…無
マツダモーターイタリア, S.p.A.	イタリア・ロ ーマ市	千EUR 250	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダオートモビルズ エスパーニャ, S.A.	スペイン・マ ドリッド市	千EUR 120	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダオーストリアGmbH	オーストリア・クラ ーゲンフルト市	千EUR 5,087	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターロシア, 000	ロシア・モ スクワ市	千RUB 313,786	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダオーストラリアPty. Ltd.	オーストラ リア・ビクト リア州マウン トウェイバリー	千AUD 31,000	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
コンパニアコロニアナ アウトモトリスS.A.	コロンビア・ ボゴタ市	千COP 5,800,040	自動車製造 販売	100.0	5.2	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd.	ニュージー ランド・オー 克蘭ド市	千NZD 14,472	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダセールス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・バン コク市	千THB 2,300,000	自動車及び 部品販売	96.1	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダサウスイーストアジアLtd.	タイ・バン コク市	千THB 11,000	アセアン市 場の事業統 括	100.0	—	当社がマーケティング業務等を委託 役員の兼任等…有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
PTマツダモーターインドネシア	インドネシア・ジャカルタ市	千IDR 31,450,470	自動車及び 部品販売	100.0	0.1	当社製品を販売 役員の兼任等…有
マツダ(中国)企業管理有限公司	中国・上海市	千CNY 78,290	中国市場の 事業統括	100.0	—	当社がマーケティング業務等を委託 役員の兼任等…有
マツダ中販(株)	広島県広島市 南区	百万円 1,500	中古自動車 販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡 府中町	1,725	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダモーター インターナショナル(株) (注)1	広島県安芸郡 府中町	115	自動車販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダエース(株)	広島県安芸郡 府中町	480	防災・ 運輸・ 印刷受注	100.0	—	当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マロックス(株)	広島県広島市 南区	490	自動車及び 部品運送	99.6	—	当社製品を運送 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	310	自動車部品 製造販売	75.0	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
マイクロテクノ(株)	広島県東広島 市	200	自動車部品 製造販売	100.0	100.0	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
(株)マツダE&T	広島県広島市 南区	480	特装車の架 装及び販売	100.0	—	当社が特装車の架装を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
トーヨーエイテック(株)	広島県広島市 南区	3,000	工作機械製 造販売	100.0	—	当社が製品を購入 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
マツダパーツ(株)	広島県広島市 東区	1,018	自動車部品 の販売	99.7	—	当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)東北マツダ	宮城県仙台市 宮城野区	348	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
(株)福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
(株)北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
(株)関東マツダ	東京都板橋区	3,022	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
静岡マツダ(株)	静岡県静岡市 駿河区	300	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
東海マツダ販売(株)	愛知県名古屋 市瑞穂区	2,110	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)北陸マツダ	石川県石川郡 野々市町	330	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)京滋マツダ	京都府京都市 南区	200	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
(株)関西マツダ	大阪府大阪市 浪速区	百万円 950	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
(株)九州マツダ	福岡県福岡市 博多区	826	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
(株)南九州マツダ	鹿児島県鹿児島 市	183	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
沖縄マツダ販売(株)	沖縄県浦添市	20	自動車及び 部品販売	100.0	—	当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等…有
その他 4社	—	—	—	—	—	—

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	米国・ミシガ ン州フラット ロック市	千USD 760,000	自動車製造 販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等…有
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	タイ・ラヨー ン県	千THB 8,435,000	自動車製造 販売	50.0	—	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等…有
長安フォードマツダ汽車有限公司	中国・重慶市	千CNY 2,787,156	自動車製造 販売	15.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任等…有
長安フォードマツダエンジン有限 公司	中国・南京市	千CNY 1,339,026	自動車エン ジン製造販 売	25.0	—	当社が自動車部品を販売 役員の兼任等…有
一汽マツダ汽車販売有限公司	中国・長春市	千CNY 125,000	自動車及び 部品販売	40.0	—	当社製品を販売 役員の兼任等…有
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県東広島 市	百万円 3,000	自動車部品 製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡 海田町	90	自動車部品 製造販売	33.3	—	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等…有
(株)サンフレッチェ広島	広島県広島市 西区	2,110	プロサッカー 一球団運営	21.8	0.4	役員の兼任等…有
(株)マツダプロセッシング中国	広島県広島市 安芸区	50	納車点検・ 架装	29.0	4.5	当社製品を架装 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
SMMオートファイナンス(株)	大阪府大阪市 中央区	7,700	自動車販売 金融事業	40.0	—	当社製品に係わる販売金融 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等…有
その他 4社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	472,931百万円
②経常損益	△37,325百万円
③当期純損益	△38,235百万円
④純資産額	△32,830百万円
⑤総資産額	66,655百万円

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で32,830百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	34,943
北米	937
欧州	1,376
その他の地域	861
合計	38,117

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20,825	40.0	15.4	6,046

セグメントの名称	従業員数 (人)
日本	20,825
合計	20,825

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者(922人)を除いております。
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆3,257億円（前年度比1,617億円増、7.5%増）となりました。営業利益は、238億円（前年度比144億円増、152.0%増）、経常利益は、369億円（前年度比322億円増、693.8%増）、当期純損益は、600億円の損失（前年度比536億円減）となりました。

車両売上高は、主要通貨に対し円高基調が継続したものの出荷台数が増加したこと等により、1兆7,073億円（前年比1,337億円増、8.5%増）となりました。また、海外生産用部品売上高は、中国向けの出荷が堅調に推移したこと等により1,419億円（前年比174億円増、13.9%増）、部品売上高は2,172億円（前年比92億円減、4.0%減）となり、その他売上高は2,593億円（前年比199億円増、8.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①日本

当セグメントにおきましては、売上高は1兆9,995億円（前年度比1,322億円増、7.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は326億円（前年度比18億円増、5.7%増）となりました。これは主に、海外向け車両出荷台数が増加したことにより売上高が増加したことや、東日本大震災による影響はあったものの収益改善施策の効果等によりセグメント利益が改善したことによるものです。

②北米

当セグメントにおきましては、売上高は6,310億円（前年度比590億円増、10.3%増）となり、セグメント損失（営業損失）は317億円（前年度比124億円減）となりました。これは主に、車両出荷台数の増加により売上高は増加したものの、円高の進行等により減益となったことによるものです。

③欧州

当セグメントにおきましては、売上高は4,382億円（前年度比505億円減、10.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は79億円（前年度比44億円増、125.4%増）となりました。これは主に、車両出荷台数の減少や円高の進行はあったものの、車種構成の改善や固定費の削減等によりセグメント利益が改善したことによるものです。

④その他の地域

当セグメントにおきましては、売上高は3,104億円（前年度比852億円増、37.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は128億円（前年度比74億円増、138.4%増）となりました。これは主に、車両出荷台数の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ235億円減少（前年度比6.8%減）し、3,228億円となりました。これは、営業活動における153億円の資金増加に対して、投資活動での資金使用137億円及び財務活動での資金使用144億円によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は153億円増加（前年度は1,116億円増加）しました。これは、税金等調整前当期純利益161億円に対して減価償却費716億円があったこと、東日本大震災により国内工場の休止影響による減産で仕入債務が611億円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は137億円（前年度は443億円）となりました。これは主に、製造設備投資等による有形固定資産の取得による支出322億円があった一方、有価証券の売却及び償還による収入200億円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は144億円減少（前年度は610億円増加）しました。これは主に、社債や長期借入金による調達を行う一方、有利子負債の返済や配当金の支払い等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		台数(台)	前期比(%)
日本	乗用車	850,314	5.6
	トラック	16,678	△26.8
	合計	866,992	4.7

(注) 生産実績には、フォード モーター カンパニーとの合弁会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当連結会計年度(台)	前期比(%)
オートアライアンス インターナショナル, Inc.	45,138	40.8
オートアライアンス (タイランド)Co., Ltd.	87,348	197.0

(2) 受注状況

当社グループは、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
日本	965,203	7.9
北米	623,990	10.2
欧州	427,721	△10.9
その他の地域	308,775	38.1
合計	2,325,689	7.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、更なる円高の進行と定着、鋼材を中心とした原材料価格の高騰、新興国の拡大等による需要構造の変化及び環境対応への意識の高まりなど、極めて急速かつ急激な変化が継続しています。また、今年3月11日に発生した東日本大震災により、国内生産は回復基調にあるものの、電力供給状況や消費マインドの冷え込み等に伴う景気の下振れリスクなど、依然、不確実性も残っています。

このような状況の中、当社グループは、10年先を見据えた長期戦略に基づく「マツダ アドバンスメント プラン」の主要施策である 1.ブランド価値 2.モノ造り革新 3.環境・安全技術 4.新興市場 5.フォードシナジー を更に進化、発展させた「中長期施策の枠組み」を強力に推進しています。

中長期施策の枠組み及びその進捗状況は、以下のとおりです。

1. ブランド価値

ブランドロイヤリティに焦点をあてた、ブランド価値向上プロジェクトをグローバルに推進しています。その結果、主要国でのブランド価値向上は着実に進捗しており、顧客ロイヤリティも向上しています。

今後、「つながり革新」のグローバル展開によるブランド価値向上を継続し、実売価格改善を進めます。特に新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー）」搭載モデルの導入にあわせ、お客様満足・信頼を高めるための適正な価格設定、残存価値の向上など、売り方革新を実行します。

2. モノ造り革新

「一括企画・コモンアーキテクチャー構想」や「フレキシブル生産体制」による成果として、開発効率は30%以上改善、新世代車両のコスト改善は20%レベルの改善、生産設備投資領域では20～60%の効率化により、新世代車両での性能アップとコスト改善両立の目標達成に実現の目処が立ちました。

今後、円高定着及び原材料価格の高騰に対応すべく、更なるコスト改善と為替リスク対応を実施してまいります。国内生産車の更なるコスト低減、海外調達率の拡大、新興国などでの海外生産拡大などにより、コスト改善及び為替リスクの低減に努めます。

3. 環境・安全技術

環境安全技術戦略「ビルディングブロック戦略」は着実に前進しており、平成27年までにグローバルでの30%の平均燃費改善目標（平成20年比）は予定どおり進捗しています。電気デバイスのアシスト無しで燃費30km/L（10・15モード）を達成した平成23年6月発売の国内向け新型「マツダ デミオ」を手始めに、順次、新世代商品群を導入いたします。平成23年度後半に、主要市場に「SKYACTIV-G」、 「SKYACTIV-DRIVE」搭載の新型「Mazda 3（日本名：マツダ アクセラ）」を導入し、平成24年には、グローバルに「SKYACTIV TECHNOLOGY」を全面的に採用した新型「CX-5」を導入、そして平成24年以降、グローバルに「SKYACTIV-D」を導入いたします。また、減速エネルギー回生システムの導入、電気自動車のリース販売、ハイブリッド車への対応も予定どおり進捗しています。

4. 新興市場

海外生産拠点の拡充、販売強化も順調に推移しています。主要市場に成長した中国では、「Mazda 3」の生産を重慶から南京に統合することで、「Mazda 3」の生産能力を増強しました。アセアンにおいては、フォード モーター カンパニーとの合弁事業であるオートアライアンス（タイランド）Co.,Ltd.（以下、AAT）の新乗用車工場で、「Mazda 2（日本名：マツダ デミオ）」セダン、「Mazda 3」の現地組立を開始し、マレーシアでも「Mazda 3」の現地組立を開始しました。

今後も、新興国での成長戦略を加速してまいります。アセアンにおいては、AATを主軸にした域内での現地生産及び輸出の加速、マレーシアやベトナム等成長市場での販売網の拡大、販売好調なインドネシアで商品ラインナップを拡充するなど、積極的なビジネス展開を推進します。さらに、中国、アセアンに次ぐ新興国ビジネス戦略の第3の柱として、中南米ビジネスを強化いたします。メキシコで車両組立及びエンジン組立工場を建設し、中南米向けを中心とした小型車の生産体制を確立し、中南米での販売拡大を図ります。

5. フォードシナジー

フォード モーター カンパニー（以下、フォード）と共同開発中のピックアップトラック「BT-50」を、平成24年3月期に販売開始します。引き続きフォードとの戦略的提携関係は維持し、合弁事業、既存プロジェクト、技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

中長期施策の枠組み及びその進捗状況を踏まえ、平成22年4月に公表の「平成28年3月期 経営指標の見通し」に変更はありません。

平成28年3月期 経営指標の見通し

・グローバル販売台数	170万台
・連結営業利益	1,700億円
・ROS（連結売上高営業利益率）	5%以上

なお、文中における将来に関する事項及び経営指標等につきましては、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月27日）現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 当社グループの事業を取り巻く経済情勢

当社グループは、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しております。従いまして、それぞれの市場における景気動向や需要変動に強い影響を受けております。そのため、特に主要市場における景気動向や需要変動には正確な予測に努めていますが、急激な景気後退や需要縮小の場合、その影響等を正確に見通すことは困難なため、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国の税制や会計基準の予期せぬ変更や新たな適用が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当社グループは、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当社グループの経営成績と財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っておりますが、為替レートが円安方向に変動することにより機会損失が発生する可能性があります。

(3) 他社との提携、合弁の成否

当社グループは、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合弁等の形で、他社と共同活動を行っております。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境等に関する法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、燃費及び排ガス、車両の安全性、製造工場からの汚染物質排出レベルに関する規制など、様々な法的規制を受けております。今後、法的規制の強化によりコストが増加し、当社グループの経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争力

当社グループが製品を販売している全世界の自動車市場においては、多様な競合相手が存在しております。市場での競争力の維持強化は当社グループの成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めております。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合、あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の調達

当社グループは、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。従って、これらの供給元企業が災害等により被災した場合の供給能力の制約や物流機能の低下、また需給の逼迫や契約条件の変更または破棄等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは当社グループが調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などによりその影響を吸収できない場合には、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があります、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的な事業活動に伴うリスク

当社グループは、日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っております。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備のインフラ
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

(8) 知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するために他社製品と区別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当社グループとして製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当社グループの知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品区別化が図れないことによる販売減少により、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故に関するリスク

当社グループは、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に、財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っております。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来した場合は、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。平成20年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりました。また、平成22年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の3.5%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の大株主として、戦略的提携関係を継続することで合意しております。両社は、今後とも主要な合弁事業や技術情報の交換など、双方がメリットを得られる分野で協力していきます。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「“Zoom-Zoom”（ズーム・ズーム：子供の時に感じた動くことへの感動）」に体现されるマツダのブランド価値を、さらに進化・向上して行く技術開発長期ビジョンとして平成19年に「サステイナブル“Zoom-Zoom”宣言」を策定しました。これは「走る喜び」と「優れた環境安全性能」を、限られたマーケットや限られたお客様だけでなく、すべてのお客様に提供することを宣言したものです。

また、お客様のニーズに応えるための「多様化」と、効率化のための「共通化」という相反する課題を、単にベストバランスを探るのではなく、ブレークスルーによって高次元で両立させることを狙いとす「モノ造り革新」により、商品競争力の向上と開発・生産効率の向上の高い次元での両立に取り組んでいます。

セグメントごとの研究開発体制は、日本では「本社R&D部門」と「マツダR&Dセンター横浜」にて新商品の企画・デザイン・設計・実験研究、並びに新技術の先行研究を行っています。海外では、北米は米国の「マツダモーターオブアメリカ, Inc.」、欧州はドイツの「マツダモーターヨーロッパGmbH」、その他の地域は中国の「マツダ（中国）企業管理有限公司」の各R&D部門と連携し、さらには、フォードモーターカンパニーとの共同開発を継続的に実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の新商品は、新型「マツダ プレマシー（海外名：Mazda5）」です。新型「プレマシー」は、「コンテンポラリー・スマート・チョイス ～時代にあったスマートな選択～」を開発コンセプトに世界の主要市場で販売されるマツダの代表的なミニバンです。スタイリッシュなデザイン、両側スライドドア、多彩なシートアレンジが可能なフレキシブルな室内、スムーズかつ上質で気持ちのいいスポーティな走行感覚、優れた燃費性能などを備えた、家族や環境に優しいクルマとして開発した新しいファミリーカーです。デザインは、自然界の水や風などの「流れ」の美しさに触発された「NAGARE（流れ）」造形を用いた、斬新で美しいデザインです。「NAGARE（流れ）」コンセプトはこれまでモーターショーなどのコンセプトカーに採用して好評を博してきましたが、この度、量産車として初めて本格採用しました。

新世代商品に向けては、技術面では、エンジンやトランスミッションなどのパワートレインの効率改善や車両の軽量化など、自動車の基本性能である「ベース技術」を優先的に改良した上で、アイドリングストップシステム、減速エネルギー回生システムやハイブリッドシステムなどの電気デバイスを段階的に導入していく「ビルディングブロック戦略」を進めています。この戦略の下、平成23年からベース技術を一新し飛躍的な環境性能の改善を実現する「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブ テクノロジー：SKYACTIVエンジンやトランスミッションを始め、徹底した軽量化と高い安全性を考慮したボディ、シャシーなど新世代技術の総称）」を搭載した商品を順次市場投入していく予定です。第一弾として、レギュラーガソリンエンジンを燃料とする自動車用量産エンジンとしては世界初の高圧縮比（14.0）の実現により燃焼効率を大幅に高めた次世代直噴ガソリンエンジン「SKYACTIV-G 1.3」を「マツダ デミオ」に搭載し、国内で発売いたします。「SKYACTIV-G 1.3」を搭載した「デミオ」は、電気モーターによるアシストなしで燃費30km/L（10・15モード）を実現します。一方、電気自動車についても継続的な研究開発を進めており、「デミオ」をベースにした電気自動車を自社開発し、平成24年春より日本国内の地方自治体や法人顧客を中心にリース販売を行う予定です。

新世代商品の新しいデザインテーマとしての“魂動（KODO）-Soul of Motion”と、これを伸びやかなフォルムで純粋に表現した4ドア4シータースポーツクーペのデザインコンセプトカー「マツダ 靱（SHINARI）」を平成22年9月に発表しました。また、勢いよく駆ける楽しさを提供する次世代の都市型コンパクトクロスオーバーSUVコンセプトカー「マツダ 勢（MINAGI）」を平成23年3月のジュネーブモーターショーで世界初公開しています。「マツダ 勢（MINAGI）」は、走る喜びと優れた環境・安全性能の調和を実現する「SKYACTIV TECHNOLOGY」を全面的に採用しています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は910億円で、セグメントごとの研究開発費は、日本は903億円、北米は1億円、欧州は6億円であります。なお、当社のセグメントは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、研究開発活動の大部分を日本セグメントで行っているため、セグメントごとの研究開発活動の状況につきましては記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、海外では、アジアを中心とする新興国の経済成長に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、政情不安や原油価格の上昇が懸念される等、不安定さが感じられます。一方、国内では、景気刺激策終了後の減産に歯止めがかかり、輸出や生産は緩やかに増加し、設備投資も持ち直しつつありましたが、為替の円高基調が継続するなど厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、コスト改善と効率化を強力に推進するとともに、新興国での販売拡大や車種構成の改善など、あらゆる収益改善施策に取り組んでまいりました。

当期の市場別販売台数は、国内では新型「マツダ プレマシー」の販売が堅調に推移したものの、補助金制度終了後の需要減や東日本大震災の影響により前期比6.8%減の206千台となりました。一方、海外では、北米は、当期導入した「Mazda2（日本名：マツダ デミオ）」の純増や「CX-7」、「CX-9」の好調な販売等により前期比11.7%増の342千台となりました。欧州は、ロシアでの販売は増加に転じましたが、総需要減少等の影響を受け前期比11.5%減の212千台となりました。中国は「Mazda3（日本名：マツダ アクセラ）」、「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」等の主力車種の好調により前期比20.2%増の236千台となりました。その他の市場では、タイをはじめとするアセアン諸国等で販売台数が増加したことにより前期比20.0%増の277千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比6.6%増の1,273千台となりました。

売上高は、主要通貨の円高基調が継続したものの販売台数の増加等により、前期比1,617億円増加の2兆3,257億円（前期比7.5%増）となりました。営業利益は、収益改善施策の効果により前期比144億円増加し、238億円（同152.0%増）となりました。また、経常利益は、前期比322億円増加の369億円（同693.8%増）となりました。当期純損益は、東日本大震災による災害損失や北米事業に対しての関係会社事業損失引当金の計上による特別損失の発生、さらに繰延税金資産の一部取崩しを行ったこと等により、600億円の赤字となりました。

(2) 財政状態

当期末の総資産は、借入金返済による現金及び預金の減少や繰延税金資産の一部取崩し等により、前期末から1,760億円減少し、1兆7,718億円となりました。また、有利子負債は、借入金の返済やリース債務の減少等により、前期末より291億円減少し、6,930億円となりました。負債合計は、東日本大震災による生産台数の減少に伴う仕入債務の減少等があり、前期末より967億円減少し、1兆3,412億円となりました。

純資産は、当期純損失の計上などにより、前期末より793億円減少し、4,305億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末より1.9ポイント減少し、24.2%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、東日本大震災により国内工場の休止影響等がありました153億円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出322億円等により、137億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、16億円の増加となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、144億円の減少となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は、3,702億円となり、純有利子負債自己資本比率は、86%となりました。

資金調達につきましては、当連結会計年度中に918億円の長期借入を実行し、平成23年1月に総額200億円の社債を発行いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、重点的かつ効率的な投資に努め、生産設備の増設や研究開発設備の充実・強化などを目的に、当連結会計年度は全体で447億円の設備投資（無形固定資産に係るものを含む）を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の大部分は日本セグメントにおいて実施され、主に本社工場、防府工場における新製品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などを中心に、総額411億円を投資いたしました。他のセグメントは、リース資産やソフトウェア、展示用車両などを中心に、北米セグメントは16億円、欧州セグメントは13億円、その他の地域セグメントは7億円の投資を実施いたしました。なお、各セグメントとも、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島県広島市南区)	日本	自動車・部品の製造設備、研究開発施設、本社業務施設	[5] 2,173 (33)	221,317 (3,056)	55,247 (339)	96,572	7,913	9,056	390,105 (3,395)	15,676
防府工場 (山口県防府市)	日本	自動車・部品の製造設備	1,329 (28)	18,383 (343)	14,726 (192)	34,731 (6)	3,921	1,646	73,407 (541)	3,956
三次事業所 (広島県三次市)	日本	部品の製造設備、研究開発施設	1,687	4,173	3,615	3,340	67	257	11,452	155
東京本社 (東京都千代田区)	日本	販売管理業務施設等	—	—	98	85	4	41	228	111
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	日本	販売管理業務施設等	—	—	16	—	2	2	20	44
マツダR&Dセンター横浜 (神奈川県横浜市神奈川区)	日本	研究開発施設	37	4,511	1,905	110	1	79	6,606	56
販売会社・流通センター他 (大阪府堺市西区他)	日本	販売流通施設	[199] 1,122 (50)	48,385 (2,357)	10,976 (1,115)	573 (48)	2	109	60,045 (3,520)	138
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	日本	福利厚生施設	[21] 159 (4)	12,317 (421)	7,642 (141)	80 (18)	286	217	20,542 (580)	388

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
倉敷化工(株)	本社及び本社工場他 (岡山県倉敷市他)	日本	部品の製造設備、本社業務施設	[12] 77	1,122	750 (87)	480 (182)	879	246 (18)	3,477 (287)	750

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マツダ中販 ㈱	大阪事業 部他 (大阪府枚 方市他)	日本	中古車の販 売施設及び 整備施設	9	1,040	163	10	1	4	1,218	82
マロックス ㈱	防府物流 センター 他 (山口県防 府市他)	日本	物流施設	[123] 152	2,845	2,232	250	102	256	5,685	1,350
マツダ エース㈱	本社他 (広島県安 芸郡府中 町他)	日本	本社業務施 設他	130 (20)	2,354 (1,328)	1,208 (406)	34	—	57 (1)	3,653 (1,735)	584
トーヨー エイテック ㈱	本社及び 本社工場 他 (広島県広 島市南区 他)	日本	工作機械の 製造設備、 本社業務施 設	120 (0)	1,978 (2)	841 (6)	3,536	86	111	6,552 (8)	727
マツダパー ツ㈱	近畿支社 他 (大阪府大 阪市浪速 区他)	日本	部品の保管 施設他	[5] 41	3,171	588	21	50	34	3,864	430
㈱関東マツ ダ等自動車 販売会社15 社	本社及び 営業所 (東京都板 橋区他)	日本	自動車・部 品の販売施 設及び整備 設備	[607] 973 (38)	112,644 (3,939)	30,361 (1,430)	5,880	1,077	646	150,608 (5,369)	8,989

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マツダモー ターオブア メリカ, Inc.	本社(米 国・カリ フォルニ ア州アー バイン市)	北米	自動車・部 品の販売管 理業務施設	[1,380] 514	212	1,009	409	—	483	2,113	779
マツダモー ターズ(ド イツラン ド)GmbH	本社(ドイ ツ・ノル トライン ウエスト ファーレ ン州レバ ークーゼ ン市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設	85	655	1,523	2,343	—	259	4,780	147
マツダモー ターロジス ティクスヨ ーロッパ N.V.	本社(ベル ギー・ア ントワー プ州ウィ ルブロー ク市)	欧州	自動車・部 品の販売管 理業務施設	—	—	1,687	1,072	46	596	3,401	811
コンパニア コロンビア ナアウトモ トリスS.A.	本社及び 本社工場 (コロンビ ア・ボゴ タ市)	その他 の地域	自動車の製 造設備、本 社業務施設	60	1,443	900	539	—	165	3,047	435

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含んでおりません。
 2 上記中の〔外書〕は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。
 3 上記中の〔内書〕は、連結会社以外への主要な賃借設備であります。ただし、転貸のものは除いて表示しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年度から平成23年度の設備投資総額(無形固定資産に係るものを含む)を1,500億円としておりましたが、提出会社においては、本社工場・防府工場での投資効率化等により当初計画比で設備投資額が減少する見込みとなりました。一方で、連結子会社においては環境・安全対応車用の設備投資及び新興国投資を強化するため設備投資額が当初計画比で増加する見込みとなったため、設備投資総額を1,422億円(無形固定資産に係るものを含む)に変更いたしました。変更後の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 年月	完成予 定年月	必要性/ 目的
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場・ 防府工場他 (広島県広島市 南区他)	日本	自動車・ 部品の製造 設備	79,800	37,776	自己資 金、借入 金、社債 及び増資 資金等	平成21 年4月 以降	平成24 年3月 迄	主として環 境・安全対 応車用設備 投資等
	本社・マツダR &Dセンター横 浜他 (広島県広島市 南区他)	日本	研究開発 設備他	11,500	5,695	同上	同上	同上	環境関連研 究設備等
	流通センター ・病院他 (大阪府堺市西 区他)	日本	販売流通・ 福利厚生 施設他	12,600	6,517	自己資 金、借入 金及び社 債等	同上	同上	設備更新等
連結 子会社	——	日本 北米 欧州 その他 の地域	自動車・ 部品の製造 設備他	38,300	12,239	自己資金 及び借入 金等	同上	同上	環境・安全 対応車用設 備投資、新 興国投資等

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,377,399	1,780,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,780,377,399	1,780,377,399	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,092(注)1,2	2,092(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,092,000(注)2	2,092,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	744(注)4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 744(注)4,5 資本組入額 372(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。 ③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。 ④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年3月31日までに失効した新株予約権の数214個、新株予約権の目的となる株式の数214,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年5月31日までに失効した新株予約権の数216個、新株予約権の目的となる株式の数216,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

平成19年6月26日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,053(注)1,2	2,053(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,053,000(注)2	2,053,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	684(注)4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 684(注)4,5 資本組入額 342(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年3月31日までに失効した新株予約権の数148個、新株予約権の目的となる株式の数148,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年5月31日までに失効した新株予約権の数154個、新株予約権の目的となる株式の数154,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

平成20年6月25日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,012(注)1,2	2,012(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,012,000(注)2	2,012,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579(注)4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 579(注)4,5 資本組入額 290(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、自己都合により辞任又は退職した場合は、この限りでない。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、④に規定する契約に定める条件による。</p> <p>③ 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>④ その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年3月31日までに失効した新株予約権の数81個、新株予約権の目的となる株式の数81,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成23年5月31日までに失効した新株予約権の数83個、新株予約権の目的となる株式の数83,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	7,536	1,414,878	1,153	149,513	1,153	59,403
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	3,631	1,418,509	555	150,068	555	59,958
平成21年10月21日 (注)2	315,198	1,733,707	31,667	181,735	31,667	91,625
平成21年11月12日 (注)3	46,670	1,780,377	4,765	186,500	4,765	96,390

(注) 1 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。

2 有償一般募集

発行価格：213円 発行価額：204.20円 資本組入額：100.47円

なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式96,802千株の売出しを行っております。

3 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：204.20円 資本組入額：102.10円 割当先：野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	73	79	750	464	48	74,719	76,133	—
所有株式数 (単元)	—	581,167	46,896	296,655	556,053	284	296,803	1,777,858	2,519,399
所有株式数 の割合(%)	—	32.70	2.64	16.69	31.26	0.02	16.69	100.00	—

(注) 自己株式は10,161,719株であり、「個人その他」欄に10,161単元及び「単元未満株式の状況」欄に719株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は10,160,719株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	83,959	4.72
ザ・チェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills California 90210, USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	83,572	4.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,359	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	64,287	3.61
フォードモーターカンパニー (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	One American Road Dearborn Michigan 48126, USA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	62,313	3.50
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	53,411	3.00
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	53,411	3.00
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	40,683	2.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	32,509	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	29,753	1.67
計	—	568,257	31.92

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及び共同保有者1社から平成23年3月23日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年3月15日現在において各社共同で92,920,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

フィデリティ投信株式会社 3,164,000株

エフエムアールエルエルシー(FMR LLC) 89,756,000株

2 前事業年度末現在主要株主であったフォードモーターカンパニーは、平成22年11月19日付けでその所有する当社株式の一部を売却したため、主要株主ではなくなっております。

3 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,160,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,767,484,000	1,767,484	同上
単元未満株式	普通株式 2,519,399	—	同上
発行済株式総数	1,780,377,399	—	—
総株主の議決権	—	1,767,484	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	719
ヨシワ工業株式会社	765
計	1,484

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,160,000	—	10,160,000	0.57
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000	—	113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000	—	101,000	0.01
計	—	10,374,000	—	10,374,000	0.58

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月27日、平成19年6月26日及び平成20年6月25日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,834	7,030,657
当期間における取得自己株式 (注)	700	131,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) (ストックオプションの行使) (単元未満株式の買増請求)	1,270	273,768	822	143,028
保有自己株式数 (注)	10,160,719	—	10,160,597	—

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき当事業年度におきましては、当期純損失を計上したこと並びに当期の純資産の状況に鑑み、誠に遺憾ではあります。中間配当及び期末配当につきましては無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	849	727	672	296	288
最低(円)	593	325	113	166	133

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	223	240	249	262	245	214
最低(円)	198	198	229	235	203	133

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	社長兼CEO (最高経営責任者)	山内 孝	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年1月 当社企画本部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年12月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年11月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長 社長兼CEO(最高経営責任者)(現)	(注)3	81
代表取締役	副社長執行役員 兼CFO (最高財務責任者) 〔社長補佐、企画 領域統括、財務・ グローバル監査担 当〕	尾崎 清	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 当社企画本部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年11月 当社代表取締役専務執行役員兼CFO (最高財務責任者) 平成23年4月 当社代表取締役副社長執行役員兼 CFO(最高財務責任者)(現)	(注)3	63
代表取締役	副社長執行役員 〔社長補佐、技術 領域・品質統括、 モノ造り推進・ R&Dリエゾン室担 当〕	金井 誠太	昭和25年1月17日生	昭和49年10月 当社入社 平成14年8月 当社車両コンポーネント開発本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 株式会社マツダE&T代表取締役社長 平成23年4月 当社取締役副社長執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	32
代表取締役	専務執行役員 〔社長補佐、フ ォード提携関係 統括〕	トーマス・エイ・エイチ・ピクストン (Thomas A. H. Pixton)	1952年9月18日生	2003年10月 フォードオプヨーロッパ プロダク トディベロップメント エグゼクテ ィブディレクター 2006年5月 フォードモーターカンパニー プレ ミアオートモーティブグループ エ グゼクティブディレクター 2008年4月 同社プロダクトディベロップメント エグゼクティブディレクター 2009年11月 当社専務執行役員 2010年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	—
取締役	専務執行役員 〔CSR・環境・広 報担当、CFO(最 高財務責任者) 補佐、法人販売 補佐〕	原田 裕司	昭和26年9月20日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行執行役員国際 統括部長 平成16年4月 株式会社日本総合研究所常務執行役 員 平成19年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成20年11月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	14
取締役	専務執行役員 〔経営企画・収 益管理・商品戦 略・コーポレー トブランド強 化・コスト革新 担当〕	丸本 明	昭和32年8月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年6月 当社主査本部主査 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	26
取締役	専務執行役員 〔生産・購買統 括、物流・ITソ リューション担 当、モノ造り推 進担当補佐〕	小飼 雅道	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員防府工場長 平成20年4月 当社常務執行役員 平成22年4月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 〔研究開発担当、モノ造り推進担当補佐〕	金澤啓隆	昭和26年10月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年5月 当社車両コンポーネント開発本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 株式会社マツダE&T代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	38
取締役	専務執行役員 〔営業領域統括、顧客つながり推進・海外販売担当〕	中峯勇二	昭和29年1月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年3月 オートアライアンス(タイランド)Co.,Ltd.社長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 マツダ・サウス・イースト・アジア,Ltd.社長(現) 平成20年11月 当社常務執行役員 平成23年4月 当社専務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)4	33
取締役	—	坂井一郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 検事任官 平成11年12月 横浜地方検察庁検事正 平成13年5月 法務省法務総合研究所長 平成14年10月 広島高等検察庁検事長 平成16年6月 福岡高等検察庁検事長 平成17年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 平成17年6月 東レ株式会社社外監査役 ~ 平成21年6月 キューピー株式会社社外監査役(現) 平成18年2月 当社監査役 平成19年6月 当社取締役(現) 平成23年6月	(注)4	14
取締役	—	牟田泰三	昭和12年6月1日生	昭和46年10月 京都大学基礎物理学研究所助教授(現 国立大学法人京都大学) 昭和57年7月 広島大学理学部教授(現 国立大学法人広島大学) 平成7年4月 広島大学理学部長 平成11年4月 広島大学副学長 平成13年5月 広島大学学長 平成19年10月 福山大学学長 ~ 平成22年5月 当社取締役(現) 平成23年6月	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	山本順一	昭和23年4月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 当社技術研究所副所長 平成13年3月 当社技術研究所長 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)5	23
監査役 (常勤)	—	見立和幸	昭和27年3月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 当社商品企画ビジネス戦略本部副本部長 平成17年5月 当社広報渉外本部長 平成20年5月 当社広報本部長 平成22年6月 当社監査役(現)	(注)6	8
監査役	—	赤岡功	昭和17年6月24日生	昭和61年7月 京都大学教授(現 国立大学法人京都大学) 平成11年8月 京都大学副学長 平成17年4月 県立広島大学学長(現 公立大学法人県立広島大学) 平成19年4月 公立大学法人県立広島大学理事長兼学長(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	平澤正英	昭和22年9月15日生	平成15年6月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼 常務執行役員 平成15年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成19年4月 同行取締役 平成19年6月 同行監査役(非常勤) ～ 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常任監査役 平成21年6月 株式会社ロイヤルホテル代表取締役 会長(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
監査役	—	堀田隆夫	昭和21年1月1日生	昭和43年4月 大蔵省入省 平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 平成10年7月 大蔵省造幣局長 平成11年7月 東京金融先物取引所専務理事 平成15年6月 日本たばこ産業株式会社取締役副社 長 平成17年6月 同社代表取締役副社長 ～ 平成19年4月 大阪証券金融株式会社代表取締役社 長(現) 平成19年6月 株式会社ODKソリューションズ社外 取締役(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)7	—
計						347

- (注) 1 取締役 坂井一郎及び牟田泰三は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
2 監査役 赤岡 功、平澤正英及び堀田隆夫は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
3 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役兼務者9名の他に、以下の25名であります。

常務執行役員	ジェームズ・ジェイ・オサリバン	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 社長兼CEO
常務執行役員	江川 恵 司	新興国事業担当、中南米事業準備室長
常務執行役員	稲本 信 秀	国内営業・法人販売担当
常務執行役員	太刀掛 哲	品質担当
常務執行役員	黒 沢 幸 治	秘書・人事・コーポレート業務推進・ コンプライアンス・リスクマネジメント・ 病院担当
常務執行役員	川 上 浩 三	カスタマーサービス担当
常務執行役員	ジェフリー・エイチ・ガイトン	マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO
常務執行役員	山 田 憲 昭	中国事業担当、 マツダ(中国)企業管理有限公司董事長兼執行 総裁
常務執行役員	今 井 一 基	購買担当
執行役員	楠 橋 敏 則	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd. 社長
執行役員	光 田 稔	企画担当補佐、渉外担当、東京本社統括(東 京駐在)
執行役員	中 野 雅 文	本社工場長
執行役員	菫 蒲 田 清 孝	生産担当、技術本部長、コスト革新担当補佐

執行役員	藤原清志	商品企画・プログラム開発推進・デザイン担当、コスト革新担当補佐
執行役員	毛籠勝弘	営業領域統括補佐、顧客つながり推進担当補佐、グローバルマーケティング担当
執行役員	古賀亮	マツダモーターオブアメリカ, Inc. (マツダノースアメリカンオペレーションズ) 執行副社長(EVP)
執行役員	古玉尚	企画本部長兼収益管理本部長、 コスト革新担当補佐
執行役員	フィリップ・ジェイ・ワリング	マツダモーターヨーロッパGmbH COO セールス&マーケティング
執行役員	内田成明	防府工場長
執行役員	人見光夫	パワートレイン開発本部長、コスト革新担当補佐
執行役員	素利孝久	車両開発本部長、コスト革新担当補佐
執行役員	圓山雅俊	品質本部長
執行役員	藤賀猛	人事本部長
執行役員	藤川和久	購買本部長、コスト革新担当補佐
執行役員	福原和幸	国内営業本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、企業価値の向上を図るにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、種々の施策を積極的に実施しております。

(ア) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

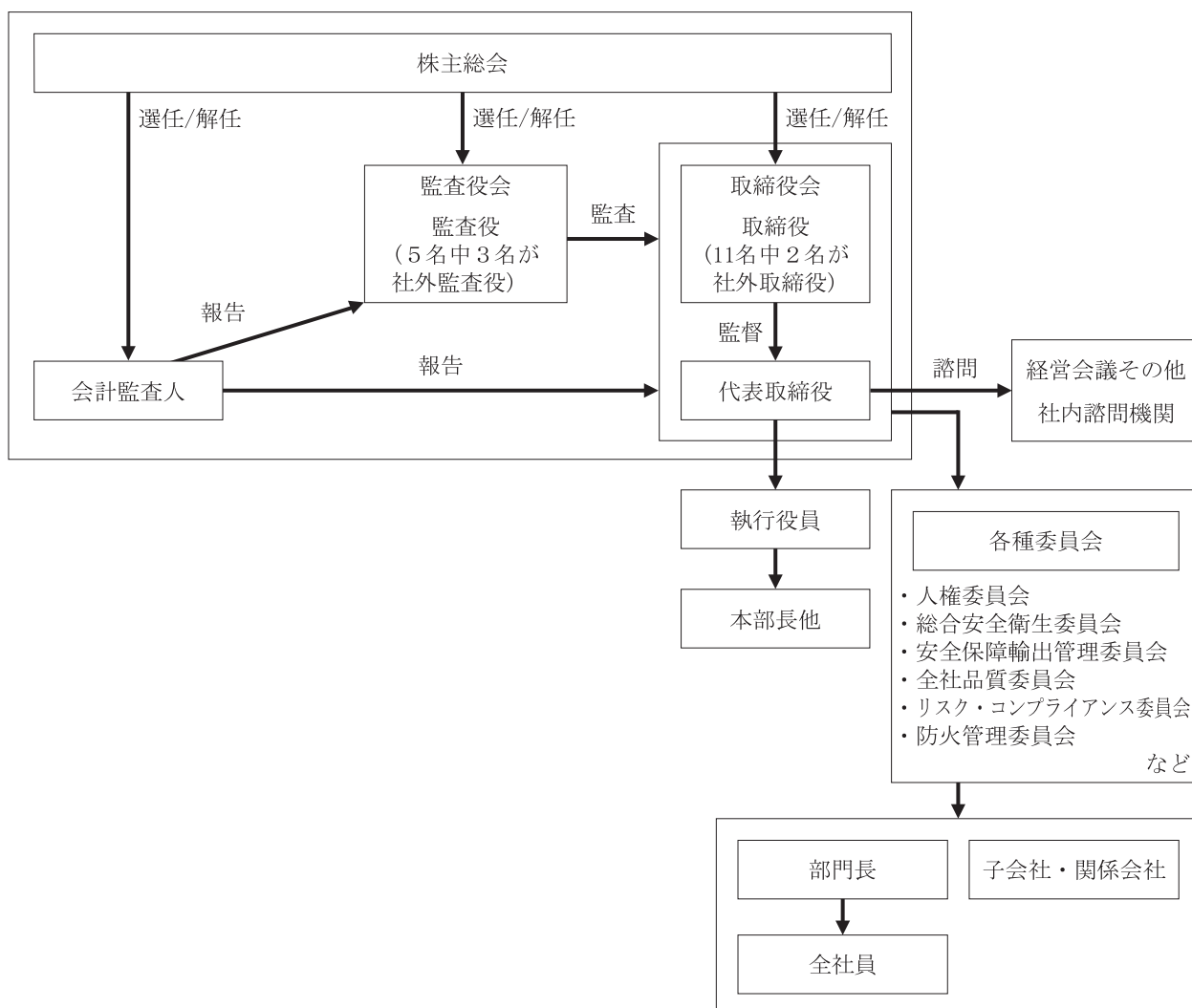
当社の取締役会は会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っております。取締役会は11名で構成され、うち2名は独立性の高い社外取締役であります。

なお、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成される監査役会を設置しております。監査役のうち2名が常勤監査役であり、また独立性の高い監査役3名を確保しております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。

こうした体制により、業務執行の権限と責任を明確にし、迅速かつ適正な意思決定を図り、経営の透明性や効率性の向上に努めております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。



- (イ) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」の状況
- A. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種決定書その他の取締役の職務の執行に係る情報については、情報取扱規程、情報取扱要領、文書保管・保存規程その他関係する社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、監査役から閲覧要請がある場合はその閲覧に供する。
- B. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスクマネジメント基本ポリシー、リスクマネジメント規程及びその他関係する社内規程に従い、個別のビジネスリスクについては各担当部門が、全社レベルのリスクについては各主管部門が適切に管理を行う。
- b. 経営上重大な事態や災害等の緊急事態が発生した場合は、危機管理規程に従い、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど適切な措置を講じる。
- c. リスクマネジメントの推進は、リスクマネジメント担当役員が統括し、その推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部が主管する。
- C. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 経営計画のマネジメントについては、中長期の経営計画及び年度毎の事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- b. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に定める付議事項に該当する事項すべてを取締役に付議する。
- c. 日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程その他関係する社内規程に基づく執行役員間の役割分担及び執行役員への権限委譲等により効率的に行う。
- D. 取締役ないし使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. マツダ企業倫理行動規範の下、コーポレート業務推進担当役員をコンプライアンス担当役員とし、各部門長をコンプライアンス推進責任者とするコンプライアンス体制により、取締役その他の役員ないし従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための取り組みを行う。
- b. コンプライアンスの推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部が主管する。
- c. マツダ企業倫理行動規範の解釈・内容に関する迷いや疑問、マツダ企業倫理行動規範への抵触に関する疑問がある場合は、先ず上司に相談し、それでも解決されない場合はコーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部に相談する。
- d. 従業員が法令違反の事実を知ったときは、直ちに上司に報告する。当該従業員が、上司に報告することによっては問題が解決しないと判断したときは、速やかにマツダ・グローバル・ホットラインに通報する。マツダ・グローバル・ホットラインは、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部及び第三者機関（弁護士）に設置し、法令違反の事実を通報した人や調査に協力した人に対する報復や不利益取扱をしない。
- E. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当企業集団の業務の適正を確保するため、国内関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程に基づく連携と統制、リスク管理体制・コンプライアンス体制等のグループ会社への展開、グループ会社監査の実施、当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を通じた監査役間の連携等を行う。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する組織は監査役室とし、取締役の指揮命令に服さない従業員を置く。
- G. 上記Fの使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の所属従業員の人事異動及び人事評価については、人事部門は常勤監査役と事前協議を行う。

- H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - b. 取締役及び執行役員は、重大な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告する。
 - c. コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部は、マツダ・グローバル・ホットラインへの通報の状況等について定期的に監査役に報告する。
- I. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行う。
 - b. 常勤監査役は、経営会議その他の重要会議に出席する。
 - c. 監査役ないし監査役会、内部監査部門及び会計監査人の間で、定期的に会合を行うなどの密接な連携をとる。
 - d. 監査役は会合、業務執行状況についてのヒアリング等により、取締役、執行役員及び主要部門長との意思疎通を図る。
 - e. 当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携をとる。

② 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。内部監査部門としては、グローバル監査部（専任26名）が、経営の健全化・効率化等に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画及び諸法規・諸規程に対する会社及び関係会社の業務活動の適法性及び合理性並びに内部統制の妥当性及び有効性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は濱田芳弘、伊藤邦光、蓮見貴史であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については全員7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、米国公認会計士2名、その他7名（うち公認会計士試験合格者4名を含む）であります。

<監査役と会計監査人の連携状況>

監査役と会計監査人との連携については、監査役ないし監査役会は会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人の監査計画、監査上の課題、監査結果などを聴取するとともに、監査役からも監査役の監査計画、監査の状況・結果など必要な情報を提供し、双方向での情報交換を行っており、緊密な連携の強化に努めております。また、棚卸資産、有価証券の実査等、一部、監査役・会計監査人共同での監査も実施しております。加えて、監査役、会計監査人及び内部監査部門の三者間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

<監査役と内部監査部門等の連携状況>

監査役は内部監査部門並びに内部統制及び財務統制推進部門と定期的に会合をもっています。監査役は、内部監査部門から当社及びグループ会社を対象とした内部監査の計画及び結果について、また、内部統制及び財務統制推進部門からも当社及びグループ会社を対象とした内部統制及び財務統制強化のための推進活動に関するそれぞれの計画とその進捗状況について報告を受けるとともに、監査役の監査活動の過程で入手した情報の提供、あるいは監査役の視点からの要望を伝えるなど双方向の情報交換を行っております。また、内部監査部門は監査役が開催するグループ監査役連絡会にも毎回出席しております。

<監査役をサポート体制>

監査役の職務を補助する組織として監査役室を置いております。監査役室には取締役の指揮命令に服さない従業員を置いており、その人事異動及び人事評価については、人事部門が常勤監査役と事前協議を行っております。社外監査役への情報の提供については、常勤監査役が経営会議その他の重要会議への出席その他日々の監査活動を通じて得た情報及びこれらに基づく所見などを、取締役会・監査役会の開催前もしくは監査役会において提供しております。

<監査役への報告>

取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行っております。また、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は、平成14年より社外有識者の知見を経営に反映する目的で経営諮問委員会を運営してまいりましたが、経営の健全性・透明性の一層の向上を目指して、社外取締役制度を導入することとし、平成23年6月24日の株主総会にて、社外取締役2名を選任いたしました。

当社は、社外取締役 坂井一郎を、長年にわたる法曹界における経験・識見に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。社外取締役 坂井一郎は、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役 牟田泰三を、大学教員としての専門的な知識・経験に加え、大学学長としての経験を活かした助言並びに取締役会の監督機能及び経営の透明性の一層の向上を期待して、社外取締役に選任しております。社外取締役 牟田泰三は、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の各社外監査役は固有の専門性に基づく知見を有するとともに、全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。当社は専門性・独立性の高い社外監査役を選任しております。

当社は、社外監査役 赤岡 功を、経営学専攻の大学教員としての経験・識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。社外監査役 赤岡 功は、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 平澤正英を、当社と業種の異なる会社経営者としての長年の経験・識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。社外監査役 平澤正英は、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役 堀田隆夫を、豊富な経験と経営者としての幅広い識見に基づき、外部の視点から監査いただくため、社外監査役に選任しております。社外監査役 堀田隆夫は、当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は、監査役会において、会計監査人及び内部監査部門の監査計画及びその結果について説明を受け、意見交換を行い、所感を述べております。また、内部統制の状況や推進活動の進捗についても担当役員あるいは担当部門長から報告を受け、活発な意見交換を行っております。これらのほか、代表取締役との会合、取締役及び執行役員の職務執行状況の聴取及び事業所の視察なども行っております。

④ 役員の報酬等

(ア) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	507	506	1	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	67	67	—	—	—	3
社外役員	35	35	—	—	—	3

(注) 1 上記の取締役及び監査役の員数には、平成22年6月24日開催の第144回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。ただし、上記11名の取締役は使用人兼務取締役ではありません。

(イ) 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、会社業績及び個人成績に連動した体系に基づき、期初に目標を設定し、期末にその達成状況を所定の基準・プロセスに従って評価のうえ、最終的に社長が決定しております。なお、監査役については、監査役の協議により決めております。

⑤ 株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,304百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	485	取引関係の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	406	取引関係の円滑化のため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨及び当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨及び当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	212	—	214	—
連結子会社	82	—	81	—
計	294	—	295	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、134百万円となります。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、377百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、次期の監査計画を踏まえた監査時間の見積りをもとに、監査公認会計士の適切な業務遂行が確保される水準にあるか否かを総合的に勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,074	170,228
受取手形及び売掛金	172,489	154,498
有価証券	94,683	152,630
たな卸資産	※1 210,872	※1 197,011
繰延税金資産	60,311	58,307
その他	90,071	89,481
貸倒引当金	△2,263	△1,726
流動資産合計	897,237	820,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,217	139,131
機械装置及び運搬具（純額）	181,520	155,174
工具、器具及び備品（純額）	18,000	14,751
土地	※3 433,827	※3 430,367
リース資産（純額）	29,283	14,510
建設仮勘定	19,510	32,115
その他（純額）	214	173
有形固定資産合計	※2, ※5 825,571	※2, ※5 786,221
無形固定資産		
ソフトウェア	19,820	17,220
その他	3,531	2,884
無形固定資産合計	23,351	20,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 86,020	※4 90,142
長期貸付金	5,813	5,255
繰延税金資産	88,182	32,558
その他	27,174	21,886
貸倒引当金	△4,298	△3,809
投資損失引当金	△1,281	△1,019
投資その他の資産合計	201,610	145,013
固定資産合計	1,050,532	951,338
資産合計	1,947,769	1,771,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,118	208,111
短期借入金	※5 80,836	※5 79,447
1年内返済予定の長期借入金	※5 70,344	※5 93,905
1年内償還予定の社債	※5 100	※5 20,100
リース債務	14,565	11,799
未払法人税等	8,041	9,026
未払金	17,777	22,738
未払費用	153,336	123,883
製品保証引当金	36,929	42,556
その他	23,545	30,752
流動負債合計	676,591	642,317
固定負債		
社債	※5 95,850	※5 95,750
長期借入金	※5 429,113	※5 379,519
リース債務	31,320	12,480
再評価に係る繰延税金負債	※3 93,680	※3 93,431
退職給付引当金	84,553	78,284
関係会社事業損失引当金	5,862	9,998
環境対策引当金	1,464	1,474
その他	19,521	27,975
固定負債合計	761,363	698,911
負債合計	1,437,954	1,341,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金	170,192	170,192
利益剰余金	80,268	15,082
自己株式	△2,182	△2,189
株主資本合計	434,778	369,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	△167
繰延ヘッジ損益	△1,498	△2,841
土地再評価差額金	※3 136,160	※3 135,794
為替換算調整勘定	△61,583	△71,233
在外子会社年金調整額	△79	△2,326
その他の包括利益累計額合計	73,131	59,227
新株予約権	445	460
少数株主持分	1,461	1,267
純資産合計	509,815	430,539
負債純資産合計	1,947,769	1,771,767

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2,163,949	2,325,689
売上原価	1,710,699	1,863,678
売上総利益	453,250	462,011
販売費及び一般管理費	※1, ※2 443,792	※1, ※2 438,176
営業利益	9,458	23,835
営業外収益		
受取利息	1,936	1,852
受取配当金	140	219
受取賃貸料	2,035	2,023
持分法による投資利益	8,667	14,216
為替差益	—	9,230
その他	3,143	3,043
営業外収益合計	15,921	30,583
営業外費用		
支払利息	13,947	11,840
為替差損	807	—
債権売却損	1,397	1,234
その他	4,584	4,482
営業外費用合計	20,735	17,556
経常利益	4,644	36,862
特別利益		
固定資産売却益	※3 204	※3 729
投資有価証券売却益	10	15
関係会社株式売却益	440	702
投資損失引当金戻入額	227	285
収用補償金	311	2
その他	5	11
特別利益合計	1,197	1,744
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,216	※4 2,637
減損損失	※5 2,495	※5 3,416
関係会社事業損失引当金繰入額	5,862	8,533
環境対策引当金繰入額	1,464	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,684
災害による損失	—	※6 5,211
その他	69	33
特別損失合計	13,106	22,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,265	16,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,381	16,664
在外子会社法人税等引当戻入額	△6,169	—
法人税等調整額	△8,192	*7 59,181
法人税等合計	△980	75,845
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△59,764
少数株主利益	193	278
当期純損失(△)	△6,478	△60,042

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△59,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△300
繰延ヘッジ損益	—	△1,398
為替換算調整勘定	—	△4,378
在外子会社年金調整額	—	△2,247
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5,225
その他の包括利益合計	—	※2 △13,548
包括利益	—	※1 △73,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△73,580
少数株主に係る包括利益	—	268

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	186,500
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	186,500	186,500
資本剰余金		
前期末残高	133,760	170,192
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	170,192	170,192
利益剰余金		
前期末残高	86,874	80,268
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△309
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失 (△)	△6,478	△60,042
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
当期変動額合計	△6,606	△64,877
当期末残高	80,268	15,082
自己株式		
前期末残高	△22,976	△2,182
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
当期変動額合計	20,794	△7
当期末残高	△2,182	△2,189
株主資本合計		
前期末残高	347,726	434,778
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△309
当期変動額		
新株の発行	72,864	—
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失 (△)	△6,478	△60,042
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
当期変動額合計	87,052	△64,884
当期末残高	434,778	369,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160	131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29	△298
当期変動額合計	△29	△298
当期末残高	131	△167
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,230	△1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△268	△1,343
当期変動額合計	△268	△1,343
当期末残高	△1,498	△2,841
土地再評価差額金		
前期末残高	136,032	136,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	△366
当期変動額合計	128	△366
当期末残高	136,160	135,794
為替換算調整勘定		
前期末残高	△69,483	△61,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,900	△9,650
当期変動額合計	7,900	△9,650
当期末残高	△61,583	△71,233
在外子会社年金調整額		
前期末残高	△86	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△2,247
当期変動額合計	7	△2,247
当期末残高	△79	△2,326
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	65,393	73,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,738	△13,904
当期変動額合計	7,738	△13,904
当期末残高	73,131	59,227
新株予約権		
前期末残高	340	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	15
当期変動額合計	105	15
当期末残高	445	460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,272	1,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	189	△194
当期変動額合計	189	△194
当期末残高	1,461	1,267
純資産合計		
前期末残高	414,731	509,815
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△309
当期変動額		
新株の発行	72,864	—
剰余金の配当	—	△5,311
当期純損失（△）	△6,478	△60,042
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
連結範囲の変動	—	110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,032	△14,083
当期変動額合計	95,084	△78,967
当期末残高	509,815	430,539

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,265	16,081
減価償却費	76,428	71,576
減損損失	2,495	3,416
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,684
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△457	△469
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△225	△262
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,060	5,627
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,815	△6,074
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	5,862	4,136
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,464	10
受取利息及び受取配当金	△2,076	△2,071
支払利息	13,947	11,840
持分法による投資損益(△は益)	△8,667	△14,216
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,012	1,908
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△11
関係会社株式売却損益(△は益)	△440	△702
売上債権の増減額(△は増加)	△35,431	20,679
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,230	4,763
仕入債務の増減額(△は減少)	94,467	△61,124
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,857	△10,262
その他	△22,077	△8,947
小計	125,532	38,582
利息及び配当金の受取額	4,334	5,351
利息の支払額	△13,834	△11,986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,386	△16,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,646	15,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,001
定期預金の払戻による収入	—	10,013
有価証券の取得による支出	△20,000	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△4,731	△1,229
投資有価証券の売却による収入	20	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	191
有形固定資産の取得による支出	△20,718	△32,249
有形固定資産の売却による収入	4,229	2,758
無形固定資産の取得による支出	△4,314	△4,946
短期貸付金の純増減額(△は増加)	932	4
長期貸付けによる支出	△141	△330
長期貸付金の回収による収入	270	406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	204	1,691
その他	△3	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,252	△13,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△47,389	1,605
長期借入れによる収入	78,400	91,780
長期借入金の返済による支出	△49,625	△111,089
社債の発行による収入	1,000	19,913
社債の償還による支出	△50	△100
株式の発行による収入	73,537	—
セール・アンド・リースバックによる収入	1,483	2,476
リース債務の返済による支出	△16,483	△12,637
配当金の支払額	—	△5,311
少数株主への配当金の支払額	△2	△458
自己株式の増減額 (△は増加)	19,765	△7
その他	315	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,951	△14,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,766	△10,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	125,579	△23,454
現金及び現金同等物の期首残高	220,724	346,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 346,303	※1 322,849

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、52社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社東海マツダ販売(株)を存続会社とする平成21年4月1日付の吸収合併により、連結子会社新岐阜マツダ販売(株)は消滅しており、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、連結子会社(株)マツダアンフィニ北海道の全株式を平成21年7月1日付で北海道マツダ販売(株)へ譲渡したことにより、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等の関連会社14社であります。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、51社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社新潟マツダ自動車(株)の株式90%を平成22年12月1日付で譲渡したことにより、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc. 等の関連会社14社であります。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジア Ltd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア,000の9社であり、決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジア Ltd.の6社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア,000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.、ビーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダ(中国)企業管理有限公司、マツダサウスイーストアジア Ltd.、マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア,000の7社であり、決算日はいずれも12月31日であります。</p> <p>マツダ(中国)企業管理有限公司及びマツダサウスイーストアジア Ltd.の2社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>マツダモトールデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア,000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.及びビーキュラスマツダデベネズエラ C.A.の2社については、前連結会計年度においては平成21年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.及びPTマツダモーターインドネシアの2社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日の変更に加え、コンパニアコロンビアナアウトモトリス S.A.及びビーキュラスマツダデベネズエラ C.A.の2社について、仮決算に基づく財務諸表を使用することへの変更により、当該会社の当連結会計期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は27,747百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,323百万円、1,417百万円、1,414百万円増加、当期純損失は1,046百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> 主として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> (リース資産を除く)</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p> (リース資産を除く)</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。</p> <p> なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p> a) 一般債権</p> <p> 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p> 財務内容評価法によっております。</p> <p>②投資損失引当金</p> <p> 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p> 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p> (リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p> (リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>③リース資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>②投資損失引当金</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>③製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,464百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>③製品保証引当金 同上</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="239 436 774 548"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,673百万円であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ329百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、3,013百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>——</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」として表示しておりました無形固定資産の減価償却費(当連結会計年度7,818百万円)は、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示する方法に変更しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、それぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△550百万円、「定期預金の払戻による収入」は550百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>——</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(2) 担保権によって担保されている債務			(2) 担保権によって担保されている債務		
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)
短期借入金	194	34,195	短期借入金	308	35,501
長期借入金(1年内 返済予定の長期借 入金を含む)	66,219	1,651	長期借入金(1年内 返済予定の長期借 入金を含む)	61,498	1,648
社債(1年内返済予 定の社債を含む)	—	950	社債(1年内償還予 定の社債を含む)	—	850
			計	61,806	37,999
6 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予 約等			6 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予 約等		
	被保証者	金額 (百万円)		被保証者	金額 (百万円)
	オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	7,444		オートアライアンス (タイランド) CO., Ltd.	14,173
	(株)神戸マツダ	988		(株)神戸マツダ	1,015
	(株)岡山マツダ	600		倉敷化工 (大連) 有限公司	500
	倉敷化工 (大連) 有限公司	500		(株)和歌山マツダ	300
	その他	2,322		その他	1,807
	計	11,854		計	17,795
7	買戻条件付債権譲渡高	340百万円	7	買戻条件付債権譲渡高	170百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
販売促進費	27,516百万円	販売促進費	28,748百万円
広告宣伝費	65,589百万円	広告宣伝費	66,794百万円
運賃及び荷造費	31,798百万円	運賃及び荷造費	37,051百万円
サービス費	9,962百万円	サービス費	8,574百万円
製品保証引当金繰入額	35,741百万円	製品保証引当金繰入額	29,389百万円
給料及び手当	93,078百万円	給料及び手当	92,617百万円
退職給付費用	8,294百万円	退職給付費用	7,249百万円
研究開発費	85,206百万円	研究開発費	90,961百万円
※2 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は85,206百万円であります。		※2 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は90,961百万円であります。	
※3 固定資産売却益の内訳		※3 固定資産売却益の内訳	
土地	146百万円	土地	689百万円
その他	58百万円	その他	40百万円
計	204百万円	計	729百万円
※4 固定資産除売却損の内訳		※4 固定資産除売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	1,536百万円	機械装置及び運搬具	1,611百万円
建物及び構築物	1,234百万円	建物及び構築物	727百万円
工具、器具及び備品他	446百万円	工具、器具及び備品他	299百万円
計	3,216百万円	計	2,637百万円
※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要		※5 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの概要	
用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産 (販売設備)	福島県 いわき市 ほか	建物及び構築物	381
		機械装置及び運搬具	16
		土地	1,228
		小計	1,625
遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	機械装置及び運搬具	423
		工具、器具及び備品	75
		小計	498
事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	372
合計			2,495
用途	場所	種類	金額 (百万円)
遊休資産 (販売設備)	福岡県 須恵町 ほか	建物及び構築物	729
		機械装置及び運搬具	107
		土地	1,261
		無形固定資産	11
小計			2,108
遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	機械装置及び運搬具	215
		工具、器具及び備品	64
		小計	279
事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	1,029
合計			3,416

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2)資産のグルーピング方法 原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、在外連結子会社の一部の事業用資産について、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を全額減損し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p> <p>———</p> <p>———</p>	<p>(2)資産のグルーピング方法 同左</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p> <p>※6 災害による損失 災害による損失5,211百万円は、東日本大震災によるものであります。</p> <p>※7 法人税等調整額 東日本大震災による当社業績への影響が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部56,697百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,132百万円
少数株主に係る包括利益	193百万円
計	1,325百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△24百万円
繰延ヘッジ損益	△204百万円
為替換算調整勘定	6,406百万円
在外子会社年金調整額	7百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,425百万円
計	7,610百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509	361,868	—	1,780,377

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 361,868千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106,954	21	96,810	10,165

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 21千株

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる処分 96,802千株

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 8千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	445

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,311	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,780,377	—	—	1,780,377

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,165	30	1	10,194

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得

30千株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分

1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	460	

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,311	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 271,074百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △23百万円 3ヶ月以内の短期投資である 有価証券 74,683百万円 3ヶ月以内の売戻し条件付現先 (流動資産のその他を含む) 569百万円 現金及び現金同等物 346,303百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 170,228百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △9百万円 3ヶ月以内の短期投資である 有価証券 152,630百万円 現金及び現金同等物 322,849百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 2em;">該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,142百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,464百万円	1年超	11,678百万円	計	14,142百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料 (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,618百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,551百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,169百万円</td> </tr> </table>	1年内	3,618百万円	1年超	12,551百万円	計	16,169百万円
1年内	2,464百万円												
1年超	11,678百万円												
計	14,142百万円												
1年内	3,618百万円												
1年超	12,551百万円												
計	16,169百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に自動車及び同部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、銀行借入や社債発行などにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーなどにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんど1年以内の回収期日ではありますが、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な部分については恒常的に同じ通貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、それ以外の部分については、取引金額や為替変動リスクの大きさを勘案し、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当期の連結決算日から、最長で29年3か月後であります。このうち変動金利建てのものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等にかかる将来の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及びその連結子会社は、内部管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券に計上される短期投資は、内部管理規定に従い、財務担当役員の承認を受けた銀行の定期預金や譲渡性預金等に限定されており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。短期投資、デリバティブ取引ともに、取引金融機関の信用リスクの見直しは3か月毎に実施しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた内部管理規定に基づき、代表取締役もしくは最高財務責任者が基本方針を承認し、財務本部長もしくは資金部長の事前承認を受けた後、これに従い資金部が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。資金部内で牽制機能が保てるよう、業務執行と事務管理は分離されており、定期的にグローバル監査部の監査を受けております。デリバティブ取引の実績は、リスクヘッジの都度、最高財務責任者、財務本部長、資金部長に報告しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じた基準を作成し、当社の承認を受けた上で、それに基づいて取引、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	271,074	271,074	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	172,489 △791		
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	171,698 100,462	171,650 100,462	△48 —
(4) 長期貸付金(※2) 貸倒引当金(※3)	5,971 △2,850		
	3,121	3,121	—
資産計	546,355	546,307	△48
(1) 支払手形及び買掛金	271,118	271,118	—
(2) 未払金	17,777	17,777	—
(3) 短期借入金	80,836	80,836	—
(4) 社債	95,950	96,250	300
(5) 長期借入金	499,457	506,114	6,657
(6) リース債務	45,885	46,100	215
負債計	1,011,023	1,018,195	7,172
デリバティブ取引(※4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	614	614	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,434)	(2,434)	—
デリバティブ取引計	(1,820)	(1,820)	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 158百万円）も含めて表示しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金等であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当企業集団の長期貸付金は変動金利建てであり、短期間で市場金利を反映すること、並びに貸付先の信用状態が実行後大きく変化していないことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当企業集団の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、及び (6) リース債務

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,186
関連会社株式等	77,055
合計	80,241

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	271,074	—	—	—
受取手形及び売掛金	170,645	1,844	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	94,683	—	—	—
長期貸付金	158	4,369	537	907
合計	536,560	6,213	537	907

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	20,100	45,100	10,100	20,100	450
長期借入金	70,344	141,195	35,881	82,167	54,806	115,064
リース債務	14,565	12,121	9,330	3,001	1,374	5,494
合計	85,009	173,416	90,311	95,268	76,280	121,008

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び同部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、銀行借入や社債発行などにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーなどにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんど1年以内の回収期日ではありますが、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な部分については恒常的に同じ通貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、それ以外の部分については、取引金額や為替変動リスクの大きさを勘案し、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当期の連結決算日から、最長で9年3か月後であります。このうち変動金利建てのものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等にかかる将来の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びその連結子会社は、内部管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券に計上される短期投資は、内部管理規定に従い、財務担当役員の承認を受けた銀行の定期預金や譲渡性預金等に限定されており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。短期投資、デリバティブ取引ともに、取引金融機関の信用リスクの見直しは3か月毎に実施しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた内部管理規定に基づき、代表取締役もしくは最高財務責任者が基本方針を承認し、財務本部長もしくは資金部長の事前承認を受けた後、これに従い資金部が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。資金部内で牽制機能が保てるよう、業務執行と事務管理は分離されており、定期的にグローバル監査部の監査を受けております。デリバティブ取引の実績は、リスクヘッジの都度、最高財務責任者、財務本部長、資金部長に報告しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じた基準を作成し、当社の承認を受けた上で、それに基づいて取引、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	170,228	170,228	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	154,498 △756		
(3) 有価証券	153,742	153,724	△18
その他有価証券	152,630	152,630	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	5,714	5,714	—
(5) 長期貸付金(※2) 貸倒引当金(※3)	5,405 △2,343		
	3,062	3,062	—
資産計	485,376	485,358	△18
(1) 支払手形及び買掛金	208,111	208,111	—
(2) 未払金	22,738	22,738	—
(3) 短期借入金	79,447	79,447	—
(4) 社債	115,850	117,497	1,647
(5) 長期借入金	473,424	485,106	11,682
(6) リース債務	24,279	24,472	193
負債計	923,849	937,371	13,522
デリバティブ取引(※4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(362)	(362)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(4,746)	(4,746)	—
デリバティブ取引計	(5,108)	(5,108)	—

(※1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 150百万円）も含めて表示しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金等であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社グループの長期貸付金は変動金利建てであり、短期間で市場金利を反映すること、並びに貸付先の信用状態が実行後大きく変化していないことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、及び (6) リース債務

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,251
関連会社株式等	81,177
合計	84,428

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券」及び「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	170,228	—	—	—
受取手形及び売掛金	153,521	977	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	152,630	—	—	—
長期貸付金	150	4,336	569	350
合計	476,529	5,313	569	350

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	20,100	45,100	10,100	20,100	20,100	350
長期借入金	93,905	35,870	83,790	57,656	56,024	146,179
リース債務	11,799	8,551	2,652	943	151	183
合計	125,804	89,521	96,542	78,699	76,275	146,712

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,558	3,040	518
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,558	3,040	518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,128	1,406	△278
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	95,776	95,776	—
	小計	96,904	97,182	△278
合計		100,462	100,222	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,186百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	10	1

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	624	419	205
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	624	419	205
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,645	4,104	△459
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	154,075	154,075	—
	小計	157,720	158,179	△459
合計		158,344	158,598	△254

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,251百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	191	15	4

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	25,583	—	△702	△702
	EUR	8,741	—	600	600
	CAD	1,187	—	△38	△38
	GBP	3,508	—	195	195
	買建				
	USD	1,398	—	46	46
	AUD	3,516	—	133	133
	THB	5,470	—	395	395
YEN	3,067	—	△15	△15	
	合計	52,470	—	614	614

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	—	△74	取引先金融機関から提示された価格等によっている
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,495	38,400	(注)	—
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 及び買掛金				
	売建					
	USD		66,944	—	△1,078	先物為替相場によっている
	EUR		28,707	—	1,245	
	CAD		31,587	—	△1,606	
	AUD		58,545	—	△2,195	
	GBP		9,112	—	318	
買建						
THB	17,523	—	956			
	合計		272,913	38,400	△2,434	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」注記をご参照下さい)。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	20,925	—	142	142
	EUR	6,801	—	△246	△246
	CAD	8,394	—	△311	△311
	AUD	—	—	△46	△46
	GBP	1,991	—	△17	△17
	CHF	443	—	△10	△10
	買建				
	USD	8,855	—	△67	△67
	AUD	2,668	—	114	114
	THB	4,588	—	82	82
	YEN	3,760	—	△3	△3
	合計	58,425	—	△362	△362

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	41,400	38,900	(注)	—
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金 及び買掛金				先物為替相場によ っている
	売建					
	USD		46,424	—	53	
	EUR		44,107	—	△1,580	
	CAD		16,812	—	△627	
	AUD		45,763	—	△2,760	
	GBP		12,807	—	△151	
	CHF		1,688	—	△33	
	買建					
USD	3,114	—	△49			
THB	20,138	—	401			
合計			232,253	38,900	△4,746	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（「金融商品関係」注記をご参照下さい）。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）および確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）、厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	15,034百万円	192,060百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,113百万円	294,301百万円
差引額	<u>△5,079百万円</u>	<u>△102,241百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成21年3月31日)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
	<u>68.6%</u>	<u>4.6%</u>

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、不足金△2,846百万円、資産評価調整加算額△2,251百万円、未償却過去勤務債務残高△1,667百万円、別途積立金1,685百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

項目	金額(百万円)
①退職給付債務	△289,069
②年金資産	172,610
③ 小計(①+②)	△116,459
④未認識数理計算上の差異	53,833
⑤未認識過去勤務債務(債務の増額)	△17,152
⑥ 合計(③+④+⑤)	△79,778
⑦前払年金費用	4,775
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△84,553

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	金額(百万円)
①勤務費用 (注) 1	11,344
②利息費用	6,518
③期待運用収益	△2,962
④数理計算上の差異の費用処理額	10,156
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,423
⑥退職給付費用	22,633

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として1,940百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 主として2.1% |
| ③期待運用収益率 | 主として1.5% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。) |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）および確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）、厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	17,835百万円	223,008百万円
年金財政計算上の給付債務の額	18,685百万円	271,298百万円
差引額	<u>△850百万円</u>	<u>△48,290百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 (平成22年3月31日)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
	<u>72.7%</u>	<u>5.2%</u>

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、剰余金3,853百万円、資産評価調整額△2,156百万円、未償却過去勤務債務残高△1,386百万円、不足額△1,161百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

項目	金額(百万円)
①退職給付債務	△277,155
②年金資産	176,076
③ 小計(①+②)	△101,079
④未認識数理計算上の差異	42,864
⑤未認識過去勤務債務(債務の増額)	△14,954
⑥ 合計(③+④+⑤)	△73,169
⑦前払年金費用	5,115
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△78,284

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

項目	金額(百万円)
①勤務費用 (注) 1	10,773
②利息費用	6,381
③期待運用収益	△3,379
④数理計算上の差異の費用処理額	8,287
⑤過去勤務債務の費用処理額	△2,244
⑥退職給付費用	19,818

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として2,249百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------|
| ①退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ②割引率 | 主として2.1% |
| ③期待運用収益率 | 主として1.5% |
| ④過去勤務債務の額の処理年数 | 主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。) |
| ⑤数理計算上の差異の処理年数 | 主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	92百万円
売上原価	17百万円
特別利益	4百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月22日	平成17年6月24日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 561 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 19 当社従業員 590 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,073,000	普通株式 2,138,000	普通株式 2,092,000
付与日	平成16年12月27日	平成17年9月8日	平成18年9月11日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成17年9月8日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成18年9月11日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年7ヶ月 (平成16年12月27日～平成18年6月30日)	1年10ヶ月 (平成17年9月8日～平成19年6月30日)	1年10ヶ月 (平成18年9月11日～平成20年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年6月26日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,053,000	普通株式 2,012,000
付与日	平成19年9月11日	平成20年9月9日
権利確定条件	付与日(平成19年9月11日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成20年9月9日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成19年9月11日～平成21年6月30日)	1年10ヶ月 (平成20年9月9日～平成22年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日～平成24年6月30日	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	1,976,000	2,004,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	16,000	35,000
権利確定	—	—	—	1,960,000	—
未確定残	—	—	—	—	1,969,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	788,000	1,521,000	1,948,000	—	—
権利確定	—	—	—	1,960,000	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	788,000	25,000	31,000	20,000	—
未行使残	0	1,496,000	1,917,000	1,940,000	—

② 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利行使価格(円)	338	444	744	684	579
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	103.362	46.881	91.613

- (注)1. 平成17年6月24日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
2. 平成18年6月27日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
3. 平成19年6月26日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
4. 平成20年6月25日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	19百万円
売上原価	4百万円
特別利益	8百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成17年6月24日	平成18年6月27日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 19 当社従業員 590 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,138,000	普通株式 2,092,000	普通株式 2,053,000
付与日	平成17年9月8日	平成18年9月11日	平成19年9月11日
権利確定条件	付与日(平成17年9月8日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成18年9月11日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成19年9月11日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成17年9月8日～平成19年6月30日)	1年10ヶ月 (平成18年9月11日～平成20年6月30日)	1年10ヶ月 (平成19年9月11日～平成21年6月30日)
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日	平成20年7月1日～平成23年6月30日	平成21年7月1日～平成24年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,012,000
付与日	平成20年9月9日
権利確定条件	付与日(平成20年9月9日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成20年9月9日～平成22年6月30日)
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	1,969,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	14,000
権利確定	—	—	—	1,955,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,496,000	1,917,000	1,940,000	—
権利確定	—	—	—	1,955,000
権利行使	—	—	—	—
失効	1,496,000	39,000	35,000	24,000
未行使残	0	1,878,000	1,905,000	1,931,000

② 単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利行使価格(円)	444	744	684	579
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	103.362	46.881	91.613

- (注) 1 平成17年6月24日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
- 2 平成18年6月27日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
- 3 平成19年6月26日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。
- 4 平成20年6月25日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">32,970</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,183</td> </tr> <tr> <td>未払賞与及びその他引当金</td> <td style="text-align: right;">25,316</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">4,759</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">82,569</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,218</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△59,949</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,269</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,477</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,702</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">147,567</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△732</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△93,680</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△93,680</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">60,311</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">88,182</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△71</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△855</td> </tr> <tr> <td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△93,680</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	2,060	退職給付引当金	32,970	減損損失	11,183	未払賞与及びその他引当金	25,316	たな卸資産評価減	4,759	投資有価証券等評価損	1,202	繰越欠損金	82,569	その他	56,159	繰延税金資産小計	216,218	評価性引当額	△59,949	繰延税金資産合計	156,269	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△6,225	その他	△2,477	繰延税金負債合計	△8,702	繰延税金資産の純額	147,567	再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金資産	732	評価性引当額	△732	土地の再評価に係る繰延税金負債	△93,680	土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△93,680	繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(百万円)		流動資産－繰延税金資産	60,311	固定資産－繰延税金資産	88,182	流動負債－その他	△71	固定負債－その他	△855	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△93,680	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,723</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,866</td> </tr> <tr> <td>未払賞与及びその他引当金</td> <td style="text-align: right;">27,797</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,015</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,084</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△123,598</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,486</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△5,906</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">89,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再評価に係る繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△732</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△93,431</td> </tr> <tr> <td>土地の再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△93,431</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">58,307</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,558</td> </tr> <tr> <td>流動負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△838</td> </tr> <tr> <td>固定負債－再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△93,431</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	1,981	退職給付引当金	30,723	減損損失	9,866	未払賞与及びその他引当金	27,797	たな卸資産評価減	7,111	投資有価証券等評価損	1,182	繰越欠損金	92,015	その他	55,409	繰延税金資産小計	226,084	評価性引当額	△123,598	繰延税金資産合計	102,486	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△5,906	その他	△6,607	繰延税金負債合計	△12,513	繰延税金資産の純額	89,973	再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金資産	732	評価性引当額	△732	土地の再評価に係る繰延税金負債	△93,431	土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△93,431	繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(百万円)		流動資産－繰延税金資産	58,307	固定資産－繰延税金資産	32,558	流動負債－その他	△54	固定負債－その他	△838	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△93,431
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	2,060																																																																																																																				
退職給付引当金	32,970																																																																																																																				
減損損失	11,183																																																																																																																				
未払賞与及びその他引当金	25,316																																																																																																																				
たな卸資産評価減	4,759																																																																																																																				
投資有価証券等評価損	1,202																																																																																																																				
繰越欠損金	82,569																																																																																																																				
その他	56,159																																																																																																																				
繰延税金資産小計	216,218																																																																																																																				
評価性引当額	△59,949																																																																																																																				
繰延税金資産合計	156,269																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△6,225																																																																																																																				
その他	△2,477																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△8,702																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	147,567																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																					
土地の再評価に係る繰延税金資産	732																																																																																																																				
評価性引当額	△732																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債	△93,680																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△93,680																																																																																																																				
繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
(百万円)																																																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	60,311																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	88,182																																																																																																																				
流動負債－その他	△71																																																																																																																				
固定負債－その他	△855																																																																																																																				
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△93,680																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
貸倒引当金	1,981																																																																																																																				
退職給付引当金	30,723																																																																																																																				
減損損失	9,866																																																																																																																				
未払賞与及びその他引当金	27,797																																																																																																																				
たな卸資産評価減	7,111																																																																																																																				
投資有価証券等評価損	1,182																																																																																																																				
繰越欠損金	92,015																																																																																																																				
その他	55,409																																																																																																																				
繰延税金資産小計	226,084																																																																																																																				
評価性引当額	△123,598																																																																																																																				
繰延税金資産合計	102,486																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	△5,906																																																																																																																				
その他	△6,607																																																																																																																				
繰延税金負債合計	△12,513																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	89,973																																																																																																																				
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																					
土地の再評価に係る繰延税金資産	732																																																																																																																				
評価性引当額	△732																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債	△93,431																																																																																																																				
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	△93,431																																																																																																																				
繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																																					
(百万円)																																																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	58,307																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	32,558																																																																																																																				
流動負債－その他	△54																																																																																																																				
固定負債－その他	△838																																																																																																																				
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△93,431																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法利益</td> <td style="text-align: right;">△31.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453.8</td> </tr> <tr> <td>在外会社等からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">471.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		持分法利益	△31.8	評価性引当額	453.8	在外会社等からの受取配当金消去	9.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	471.6																																																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
持分法利益	△31.8																																																																																																																				
評価性引当額	453.8																																																																																																																				
在外会社等からの受取配当金消去	9.1																																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	471.6																																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当連結会計年度末の資産除去債務の残高が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	894,469	566,040	479,891	223,549	2,163,949	—	2,163,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	972,776	6,010	8,794	1,687	989,267	(989,267)	—
計	1,867,245	572,050	488,685	225,236	3,153,216	(989,267)	2,163,949
営業費用	1,836,457	591,353	485,180	219,859	3,132,849	(978,358)	2,154,491
営業利益 又は営業損失(△)	30,788	△19,303	3,505	5,377	20,367	(10,909)	9,458
II 資産	1,825,170	171,053	221,094	61,724	2,279,041	(331,272)	1,947,769

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ 欧州：ドイツ、ベルギー、イギリス その他の地域：オーストラリア、コロンビア、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	574,640	477,337	536,990	1,588,967
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,163,949
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	22.1	24.8	73.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法…地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ 欧州：ドイツ、イギリス、ロシア その他の地域：オーストラリア、中国、タイ

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパGmbH が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失（△）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失（△）、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	965,203	623,990	427,721	308,775	2,325,689	—	2,325,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,034,278	7,054	10,471	1,620	1,053,423	△1,053,423	—
計	1,999,481	631,044	438,192	310,395	3,379,112	△1,053,423	2,325,689
セグメント利益 又は損失（△）	32,555	△31,731	7,901	12,820	21,545	2,290	23,835
セグメント資産	1,566,139	142,415	162,003	108,448	1,979,005	△207,238	1,771,767
その他の項目							
減価償却費	64,923	2,356	3,000	691	70,970	—	70,970
のれんの償却額	50	450	106	—	606	—	606
持分法適用会社 への投資額	9,481	27,813	—	40,850	78,144	—	78,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,121	1,621	1,324	656	44,722	—	44,722

報告セグメントの「その他の地域」に属しておりますマツダセールス(タイランド)Co.,Ltd.及びPTマツダモーターインドネシアの2社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算日の変更に加え、コンパニアコロンビアアウトモトリスS.A.及びビーキュラスマツダデベネズエラC.A.の2社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することに変更しております。これらの変更により当該会社の当連結会計期間は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は27,747百万円増加し、セグメント利益は1,323百万円増加しております。

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分(自動車関連事業)の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (米国除く)	欧州	その他の地域	合計
541,490	447,299	184,028	427,398	725,474	2,325,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
減損損失	2,387	1,029	—	—	3,416

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	その他の地域	
当期償却額	50	450	106	—	606
当期末残高	13	676	110	—	799

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	オートアライ アンスインター ナショナル, Inc.	米国・ミ シガン州 フラット ロック市	百万USD	自動車の製 造販売	(所有) 直接 50.0%	当社北米子 会社が販売 する製品を 製造 役員の兼任 等	(注1) キャピタル リース取引	百万円 4,583	リース債務	百万円 25,827
			760				リース債務 の返済	4,510		
							リース債務 利息の支払	1,558		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社北米子会社による製品製造用の型具等のキャピタルリース取引であり、債務の支払いは、当社を介しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.92円	1株当たり純資産額	242.24円
1株当たり当期純損失	△4.26円	1株当たり当期純損失	△33.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	509,815	430,539
普通株式に係る純資産額(百万円)	507,909	428,812
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	445	460
少数株主持分	1,461	1,267
普通株式の発行済株式数(千株)	1,780,377	1,780,377
普通株式の自己株式数(千株)	10,165	10,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,770,212	1,770,182

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△6,478	△60,042
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,478	△60,042
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,519,652	1,770,198

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月 24日第139回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,496,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成19年 7月 1日から 平成22年 6月 30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	—
	平成18年 6月 27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,917,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年 7月 1日から 平成23年 6月 30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左 潜在株式の数 1,878,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左
	平成19年 6月 26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,940,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成21年 7月 1日から 平成24年 6月 30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左 潜在株式の数 1,905,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>平成20年6月25日第142回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,969,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成22年7月1日から 平成25年6月30日</p> <p>行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,931,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ㈱	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 9月9日	25,000	25,000	1.300	なし	平成24年 9月7日
マツダ㈱	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 11月28日	20,000	(20,000) 20,000	1.640	なし	平成23年 11月28日
マツダ㈱	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 3月9日	20,000	20,000	1.650	なし	平成25年 3月8日
マツダ㈱	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月22日	20,000	20,000	1.870	なし	平成26年 10月22日
マツダ㈱	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月17日	10,000	10,000	1.730	なし	平成25年 6月17日
マツダ㈱	第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 1月27日	—	20,000	0.840	なし	平成28年 1月27日
東海マツダ 販売㈱	第5回無担保社債	平成21年 9月29日	950	(100) 850	0.560	なし(注)2	平成28年 9月1日
合計		—	95,950	(20,100) 115,850	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄のカッコ書金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年内償還予定の社債」として掲記しております。

2 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,100	45,100	10,100	20,100	20,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,836	79,447	1.423	—
1年以内返済予定の長期借入金	70,344	93,905	1.422	—
1年以内返済予定のリース債務	14,565	11,799	3.232	—
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	429,113	379,519	1.548	平成24年4月～ 平成32年6月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	31,320	12,480	3.295	平成24年4月～ 平成30年3月
合計	626,178	577,150	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	35,870	83,790	57,656	56,024
リース債務	8,551	2,652	943	151

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	578,037	579,661	560,237	607,754
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	792	16,150	1,803	△2,664
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△2,101	7,617	△2,670	△62,888
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△1.19	4.30	△1.51	△35.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,149	97,008
売掛金	※2 228,776	※2 166,897
有価証券	93,000	151,000
商品及び製品	28,500	10,936
仕掛品	51,730	53,072
原材料及び貯蔵品	4,735	5,692
前払費用	2,907	1,717
繰延税金資産	35,804	36,987
未収入金	50,793	※2 78,333
短期貸付金	※2, ※8 27,814	※2, ※8 40,753
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	27,728
その他	11,822	7,519
貸倒引当金	△1,111	△1,056
流動資産合計	718,920	676,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	81,222	81,057
構築物（純額）	16,775	16,151
機械及び装置（純額）	159,392	134,608
車両運搬具（純額）	1,584	1,212
工具、器具及び備品（純額）	13,384	11,443
土地	※3 313,588	※3 312,670
リース資産（純額）	16,349	12,197
建設仮勘定	18,854	31,225
有形固定資産合計	※1, ※4 621,148	※1, ※4 600,562
無形固定資産		
ソフトウェア	15,806	13,720
リース資産	37	35
無形固定資産合計	15,843	13,756
投資その他の資産		
投資有価証券	3,468	3,466
関係会社株式	219,837	211,124
出資金	6	4
関係会社出資金	19,821	23,136
長期貸付金	※5 1,467	※5 1,467
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	77,363	2,604
破産更生債権等	1,001	989
長期前払費用	10,530	7,858
繰延税金資産	84,356	27,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	4,094	3,850
貸倒引当金	△3,192	△3,130
投資損失引当金	△511	△511
投資その他の資産合計	418,240	278,790
固定資産合計	1,055,231	893,109
資産合計	1,774,151	1,569,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	448	457
買掛金	※2 221,556	※2 150,827
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※4 69,054	※4 92,791
リース債務	7,178	6,479
未払金	3,784	8,068
未払費用	※2 70,193	※2 54,088
未払法人税等	658	641
前受金	211	214
前受収益	0	254
預り金	※2 116,918	※2 20,155
製品保証引当金	36,722	42,405
その他	5,742	5,972
流動負債合計	532,465	402,351
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	※4 425,898	※4 375,875
リース債務	10,072	6,437
再評価に係る繰延税金負債	※3 93,680	※3 93,431
退職給付引当金	64,852	58,349
関係会社事業損失引当金	16,739	42,828
環境対策引当金	1,427	1,437
長期預り保証金	3,678	4,042
資産除去債務	—	4,730
その他	1,112	2,422
固定負債合計	712,457	684,552
負債合計	1,244,922	1,086,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,500	186,500
資本剰余金		
資本準備金	96,390	96,390
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	170,192	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,602	8,152
特別償却積立金	6	—
繰越利益剰余金	30,845	△13,351
利益剰余金合計	39,453	△5,198
自己株式	△2,177	△2,184
株主資本合計	393,967	349,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	44
繰延ヘッジ損益	△1,434	△2,815
土地再評価差額金	※3, ※6 136,160	※3, ※6 135,794
評価・換算差額等合計	134,817	133,023
新株予約権	445	460
純資産合計	529,229	482,792
負債純資産合計	1,774,151	1,569,695

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	*1 1,651,525	*1 1,777,324
売上原価		
製品期首たな卸高	25,382	28,500
当期製品製造原価	1,276,151	1,337,164
当期製品仕入高	133,239	176,632
合計	1,434,772	1,542,296
製品期末たな卸高	28,500	10,936
他勘定振替高	*2 57	*2 60
製品売上原価	*1 1,406,214	*1 1,531,300
売上総利益	245,310	246,024
販売費及び一般管理費	*3, *4 237,941	*3, *4 241,899
営業利益	7,369	4,125
営業外収益		
受取利息	*1 2,577	1,297
有価証券利息	170	181
受取配当金	*1 11,175	*1 62,193
受取賃貸料	*1 4,528	*1 4,821
為替差益	—	9,844
その他	947	479
営業外収益合計	19,397	78,815
営業外費用		
支払利息	10,351	8,638
社債利息	1,530	1,559
為替差損	5,693	—
その他	2,297	2,934
営業外費用合計	19,871	13,131
経常利益	6,895	69,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 40	※5 20
投資有価証券売却益	7	15
関係会社株式売却益	255	3,000
新株予約権戻入益	4	8
貸倒引当金戻入額	658	105
特別利益合計	965	3,149
特別損失		
固定資産売却損	※6 52	※6 83
固定資産除却損	※7 1,705	※7 1,727
減損損失	※8 949	※8 1,570
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	222	325
投資有価証券評価損	4	—
関係会社株式評価損	※9 17,541	※9 7,216
関係会社事業損失引当金繰入額	※10 11,827	※10 36,800
環境対策引当金繰入額	1,427	10
災害による損失	—	※11 4,758
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,909
特別損失合計	33,728	54,402
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△25,868	18,556
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,302
法人税等調整額	△11,194	※12 55,960
法人税等合計	△9,388	58,263
当期純損失 (△)	△16,480	△39,707

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		1,160,359	87.9		1,191,913	88.2	
II 労務費			93,170	7.1		95,413	7.1	
III 経費								
減価償却費			46,062			43,750		
その他			20,238	66,300	5.0	20,040	63,789	4.7
当期総製造費用				1,319,829	100.0		1,351,116	100.0
仕掛品期首たな卸高				22,967			51,730	
合計				1,342,795			1,402,846	
仕掛品期末たな卸高				51,730			53,072	
他勘定振替高		※2		14,914			12,611	
当期製品製造原価			1,276,151			1,337,164		

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 このうち、退職給付費用9,420百万円が含まれております。	※1 このうち、退職給付費用7,773百万円が含まれております。
※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置など固定資産 4,989 百万円 販売費及び一般管理費ほか 9,925 百万円 <hr/> 計 14,914 百万円	※2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。 機械及び装置など固定資産 5,095 百万円 災害による損失 4,758 百万円 販売費及び一般管理費ほか 2,758 百万円 <hr/> 計 12,611 百万円
原価計算の方法 車両、海外生産用部品及び部品については標準原価に基づく工程別総合原価計算方法を採用し、個別生産品については個別原価計算方法を採用しております。 なお、原価差額は期末に調整しております。	原価計算の方法 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	150,068	186,500
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	186,500	186,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,958	96,390
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
当期変動額合計	36,432	—
当期末残高	96,390	96,390
その他資本剰余金		
前期末残高	73,802	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	73,802	73,802
資本剰余金合計		
前期末残高	133,760	170,192
当期変動額		
新株の発行	36,432	—
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	36,432	0
当期末残高	170,192	170,192
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,218	8,602
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△616	△450
当期変動額合計	△616	△450
当期末残高	8,602	8,152
特別償却積立金		
前期末残高	15	6
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	△9	△6
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	6	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,829	30,845
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩	616	450
特別償却積立金の取崩	9	6
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失 (△)	△16,480	△39,707
当期変動額合計	△15,984	△44,195
当期末残高	30,845	△13,351
利益剰余金合計		
前期末残高	56,062	39,453
当期変動額		
剰余金の配当	—	△5,311
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失 (△)	△16,480	△39,707
当期変動額合計	△16,609	△44,651
当期末残高	39,453	△5,198
自己株式		
前期末残高	△22,971	△2,177
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
当期変動額合計	20,794	△7
当期末残高	△2,177	△2,184
株主資本合計		
前期末残高	316,918	393,967
当期変動額		
新株の発行	72,863	—
剰余金の配当	—	△5,311
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失 (△)	△16,480	△39,707
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
当期変動額合計	77,049	△44,658
当期末残高	393,967	349,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	121	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△30	△47
当期変動額合計	△30	△47
当期末残高	91	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1,231	△1,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△203	△1,381
当期変動額合計	△203	△1,381
当期末残高	△1,434	△2,815
土地再評価差額金		
前期末残高	136,032	136,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	△366
当期変動額合計	128	△366
当期末残高	136,160	135,794
評価・換算差額等合計		
前期末残高	134,922	134,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△105	△1,794
当期変動額合計	△105	△1,794
当期末残高	134,817	133,023
新株予約権		
前期末残高	340	445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	15
当期変動額合計	105	15
当期末残高	445	460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	452,180	529,229
当期変動額		
新株の発行	72,863	—
剰余金の配当	—	△5,311
土地再評価差額金の取崩	△128	366
当期純損失(△)	△16,480	△39,707
自己株式の取得	△5	△7
自己株式の処分	20,799	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△1,779
当期変動額合計	77,049	△46,437
当期末残高	529,229	482,792

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>②時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 主として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は支払時に全額費用としております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用としております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当事業年度の税引前当期純損失は1,427百万円増加しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,764百万円であります。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は278百万円、経常利益は282百万円、税引前当期純利益は2,191百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 942,651百万円	※1	有形固定資産に対する減価償却累計額 958,232百万円
※2	関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 売掛金 182,155百万円 短期貸付金 27,814百万円 預り金 115,680百万円 買掛金 19,290百万円 未払費用 12,550百万円	※2	関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 売掛金 135,755百万円 短期貸付金 40,753百万円 未収入金 26,560百万円 預り金 19,101百万円 買掛金 17,168百万円 未払費用 9,560百万円
※3	「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 87,836百万円	※3	「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 95,099百万円
※4(1)	担保に供している資産(期末帳簿価額)	※4(1)	担保に供している資産(期末帳簿価額)
	工場財団抵当権 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	38,907	建物	38,134
構築物	5,460	構築物	5,545
機械及び装置	108,173	機械及び装置	91,071
工具、器具及び備品	6,454	工具、器具及び備品	5,967
土地	170,248	土地	170,248
計	329,241	計	310,966
(2)	担保権によって担保されている債務	(2)	担保権によって担保されている債務
	工場財団抵当権 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	66,063	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	61,312

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
※5 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が1,467百万円含まれております。 ※6 配当制限等 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等		※5 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が1,467百万円含まれております。 ※6 配当制限等 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
東海マツダ販売(株)	8,140	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	14,173
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	7,444	マツダカナダ, Inc.	9,592
(株)関東マツダ	4,050	東海マツダ販売(株)	8,190
(株)東北マツダ	3,016	(株)関東マツダ	4,150
(株)九州マツダ	2,980	(株)東北マツダ	3,016
(株)北陸マツダ	2,210	(株)九州マツダ	2,500
マツダカナダ, Inc.	2,056	(株)北陸マツダ	2,210
その他	9,655	その他	8,348
計	39,551	計	52,178
工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等		工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	1,598	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	1,428

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※8 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(円建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,669百万円</td> </tr> </table> <p>(USD建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">700百万USD</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万USD</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万USD</td> </tr> </table> <p>(EUR建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400百万EUR</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万EUR</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400百万EUR</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	19,150百万円	貸付実行残高	481百万円	差引貸付未実行残高	18,669百万円	貸付限度額の総額	700百万USD	貸付実行残高	一百万USD	差引貸付未実行残高	700百万USD	貸付限度額の総額	400百万EUR	貸付実行残高	一百万EUR	差引貸付未実行残高	400百万EUR	<p>※8 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(円建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">18,900百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,323百万円</td> </tr> </table> <p>(USD建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">700百万USD</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">117百万USD</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583百万USD</td> </tr> </table> <p>(EUR建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400百万EUR</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">56百万EUR</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344百万EUR</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	18,900百万円	貸付実行残高	1,577百万円	差引貸付未実行残高	17,323百万円	貸付限度額の総額	700百万USD	貸付実行残高	117百万USD	差引貸付未実行残高	583百万USD	貸付限度額の総額	400百万EUR	貸付実行残高	56百万EUR	差引貸付未実行残高	344百万EUR
貸付限度額の総額	19,150百万円																																				
貸付実行残高	481百万円																																				
差引貸付未実行残高	18,669百万円																																				
貸付限度額の総額	700百万USD																																				
貸付実行残高	一百万USD																																				
差引貸付未実行残高	700百万USD																																				
貸付限度額の総額	400百万EUR																																				
貸付実行残高	一百万EUR																																				
差引貸付未実行残高	400百万EUR																																				
貸付限度額の総額	18,900百万円																																				
貸付実行残高	1,577百万円																																				
差引貸付未実行残高	17,323百万円																																				
貸付限度額の総額	700百万USD																																				
貸付実行残高	117百万USD																																				
差引貸付未実行残高	583百万USD																																				
貸付限度額の総額	400百万EUR																																				
貸付実行残高	56百万EUR																																				
差引貸付未実行残高	344百万EUR																																				
<p>9 買戻条件付債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">340百万円</p>	<p>9 買戻条件付債権譲渡高</p> <p style="text-align: right;">170百万円</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,269,176百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">185,913百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,269,176百万円	部品等の仕入高	185,913百万円	受取配当金	11,157百万円	受取賃貸料	3,651百万円	受取利息	2,441百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,323,282百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">237,399百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">62,124百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,841百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,323,282百万円	部品等の仕入高	237,399百万円	受取配当金	62,124百万円	受取賃貸料	3,841百万円																		
売上高	1,269,176百万円																																				
部品等の仕入高	185,913百万円																																				
受取配当金	11,157百万円																																				
受取賃貸料	3,651百万円																																				
受取利息	2,441百万円																																				
売上高	1,323,282百万円																																				
部品等の仕入高	237,399百万円																																				
受取配当金	62,124百万円																																				
受取賃貸料	3,841百万円																																				
<p>※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具など固定資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具など固定資産	39百万円	販売費及び一般管理費 ほか	18百万円	計	57百万円	<p>※2 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具など固定資産</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具など固定資産	41百万円	販売費及び一般管理費 ほか	20百万円	計	60百万円																								
車両運搬具など固定資産	39百万円																																				
販売費及び一般管理費 ほか	18百万円																																				
計	57百万円																																				
車両運搬具など固定資産	41百万円																																				
販売費及び一般管理費 ほか	20百万円																																				
計	60百万円																																				
<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,975百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,825百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">35,867百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,633百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">17,564百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,095百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 47%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 53%</p>	販売促進費	23,975百万円	広告宣伝費	10,825百万円	運賃及び荷造費	35,867百万円	サービス費	5,554百万円	製品保証引当金繰入額	35,633百万円	給料及び手当	17,564百万円	退職給付費用	3,383百万円	研究開発費	79,231百万円	減価償却費	6,095百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">24,348百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,213百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">40,433百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,284百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,403百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,640百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">86,909百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">販売費に属する費用のおおよその割合 45%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 55%</p>	販売促進費	24,348百万円	広告宣伝費	10,213百万円	運賃及び荷造費	40,433百万円	サービス費	3,284百万円	製品保証引当金繰入額	29,403百万円	給料及び手当	18,640百万円	退職給付費用	2,709百万円	研究開発費	86,909百万円	減価償却費	5,722百万円
販売促進費	23,975百万円																																				
広告宣伝費	10,825百万円																																				
運賃及び荷造費	35,867百万円																																				
サービス費	5,554百万円																																				
製品保証引当金繰入額	35,633百万円																																				
給料及び手当	17,564百万円																																				
退職給付費用	3,383百万円																																				
研究開発費	79,231百万円																																				
減価償却費	6,095百万円																																				
販売促進費	24,348百万円																																				
広告宣伝費	10,213百万円																																				
運賃及び荷造費	40,433百万円																																				
サービス費	3,284百万円																																				
製品保証引当金繰入額	29,403百万円																																				
給料及び手当	18,640百万円																																				
退職給付費用	2,709百万円																																				
研究開発費	86,909百万円																																				
減価償却費	5,722百万円																																				
<p>※4 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は79,231百万円であります。</p>	<p>※4 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は86,909百万円であります。</p>																																				
<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	土地	39百万円	その他	1百万円	計	40百万円	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	13百万円	その他	7百万円	計	20百万円																								
土地	39百万円																																				
その他	1百万円																																				
計	40百万円																																				
機械及び装置	13百万円																																				
その他	7百万円																																				
計	20百万円																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																				
<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (販売 設備)</td> <td rowspan="4">福島県 いわき市 ほか 全7拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (製造 設備)</td> <td rowspan="3">広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備の工具、器具及び備品75百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、土地再評価額を正味売却価額として評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>	土地	43百万円	車両運搬具	9百万円	その他	1百万円	計	52百万円	機械及び装置	1,358百万円	工具、器具及び備品	210百万円	建物	100百万円	構築物	19百万円	車両運搬具	18百万円	計	1,705百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売 設備)	福島県 いわき市 ほか 全7拠点	建物	169	構築物	41	機械及び装置	13	土地	228	計	451	遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	423	工具、器具及び 備品	75	計	498	合計			949	<p>※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,487百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> </table> <p>※8 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (販売 設備)</td> <td rowspan="4">福岡県 須恵町 ほか 全9拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (製造 設備)</td> <td rowspan="3">広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備の工具、器具及び備品64百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、土地再評価額を正味売却価額として評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>	土地	32百万円	機械及び装置	28百万円	その他	23百万円	計	83百万円	機械及び装置	1,487百万円	建物	200百万円	構築物	19百万円	工具、器具及び備品	15百万円	車両運搬具	7百万円	計	1,727百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売 設備)	福岡県 須恵町 ほか 全9拠点	建物	424	構築物	150	機械及び装置	103	工具、器具及び 備品	4	計	610	計			1,291	遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	215	工具、器具及び 備品	64	計	279	合計			1,570
土地	43百万円																																																																																																				
車両運搬具	9百万円																																																																																																				
その他	1百万円																																																																																																				
計	52百万円																																																																																																				
機械及び装置	1,358百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	210百万円																																																																																																				
建物	100百万円																																																																																																				
構築物	19百万円																																																																																																				
車両運搬具	18百万円																																																																																																				
計	1,705百万円																																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																		
遊休資産 (販売 設備)	福島県 いわき市 ほか 全7拠点	建物	169																																																																																																		
		構築物	41																																																																																																		
		機械及び装置	13																																																																																																		
		土地	228																																																																																																		
	計	451																																																																																																			
遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	423																																																																																																		
		工具、器具及び 備品	75																																																																																																		
		計	498																																																																																																		
合計			949																																																																																																		
土地	32百万円																																																																																																				
機械及び装置	28百万円																																																																																																				
その他	23百万円																																																																																																				
計	83百万円																																																																																																				
機械及び装置	1,487百万円																																																																																																				
建物	200百万円																																																																																																				
構築物	19百万円																																																																																																				
工具、器具及び備品	15百万円																																																																																																				
車両運搬具	7百万円																																																																																																				
計	1,727百万円																																																																																																				
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																		
遊休資産 (販売 設備)	福岡県 須恵町 ほか 全9拠点	建物	424																																																																																																		
		構築物	150																																																																																																		
		機械及び装置	103																																																																																																		
		工具、器具及び 備品	4																																																																																																		
	計	610																																																																																																			
計			1,291																																																																																																		
遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	215																																																																																																		
		工具、器具及び 備品	64																																																																																																		
		計	279																																																																																																		
合計			1,570																																																																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>※9 関係会社株式評価損 当社が保有する関係会社のうち、当社の帳簿価額に対して当該関係会社の純資産が著しく下落し、その回復があると認められない関係会社株式について、減損処理を行っております。 関係会社株式（海外） 17,541百万円</p> <p>※10 関係会社事業損失引当金繰入額 関係会社事業損失引当金繰入額11,827百万円は、海外関係会社に対するものであります。</p> <p>11 _____</p> <p>12 _____</p>	<p>※9 関係会社株式評価損 当社が保有する関係会社のうち、当社の帳簿価額に対して当該関係会社の純資産が著しく下落し、その回復があると認められない関係会社株式について、減損処理を行っております。 関係会社株式（海外） 7,216百万円</p> <p>※10 関係会社事業損失引当金繰入額 関係会社事業損失引当金繰入額36,800百万円は、海外関係会社に対するものであります。</p> <p>※11 災害による損失 災害による損失4,758百万円は、東日本大震災によるものであります。</p> <p>※12 法人税等調整額 東日本大震災による当社業績への影響が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、繰延税金資産の一部56,697百万円を取り崩し、法人税等調整額に計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	106,920	21	96,810	10,131

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 21千株

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる処分 96,802千株

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 8千株

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	10,131	30	1	10,160

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 30千株

減少の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) (解約不能なもの)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,714百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	604百万円	1年超	3,110百万円	<u>計</u>	<u>3,714百万円</u>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) (解約不能なもの)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,108百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	611百万円	1年超	2,498百万円	<u>計</u>	<u>3,108百万円</u>
1年内	604百万円												
1年超	3,110百万円												
<u>計</u>	<u>3,714百万円</u>												
1年内	611百万円												
1年超	2,498百万円												
<u>計</u>	<u>3,108百万円</u>												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	137,968
(2) 関連会社株式	81,869
計	219,837

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	127,621
(2) 関連会社株式	83,503
計	211,124

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,413</p> <p>未払賞与 6,469</p> <p>製品保証引当金 14,850</p> <p>関係会社事業損失引当金 6,770</p> <p>退職給付引当金 25,913</p> <p>減損損失 5,632</p> <p>投資有価証券等評価損 56,475</p> <p>未払費用等 9,066</p> <p>繰越欠損金 57,290</p> <p>その他 10,024</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 193,902</p> <p>評価性引当額 <u>△67,836</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 126,066</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金等 <u>△5,906</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 120,160</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地の再評価に係る繰延税金資産 732</p> <p>評価性引当額 <u>△732</u></p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債 <u>△93,680</u></p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△93,680</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 1,681</p> <p>未払賞与 6,205</p> <p>製品保証引当金 17,149</p> <p>関係会社事業損失引当金 17,319</p> <p>退職給付引当金 23,312</p> <p>減損損失 5,824</p> <p>投資有価証券等評価損 61,699</p> <p>未払費用等 8,348</p> <p>繰越欠損金 56,244</p> <p>その他 14,397</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産小計 212,178</p> <p>評価性引当額 <u>△140,665</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 71,513</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金等 <u>△6,593</u></p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 64,920</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地の再評価に係る繰延税金資産 732</p> <p>評価性引当額 <u>△732</u></p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債 <u>△93,431</u></p> <p>土地の再評価に係る繰延税金負債の純額 <u>△93,431</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 404.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△131.0</u></p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 314.0</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当事業年度末の資産除去債務の残高が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	298.71円	(1) 1株当たり純資産額	272.47円
(2) 1株当たり当期純損失	△10.84円	(2) 1株当たり当期純損失	△22.43円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	529,229	482,792
普通株式に係る純資産額(百万円)	528,784	482,332
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	445	460
普通株式の発行済株式数(千株)	1,780,377	1,780,377
普通株式の自己株式数(千株)	10,131	10,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,770,246	1,770,216

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△16,480	△39,707
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△16,480	△39,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,519,686	1,770,232

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年 6月24日第139回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,496,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成19年 7月 1日から 平成22年 6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	—
	平成18年 6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,917,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年 7月 1日から 平成23年 6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左 潜在株式の数 1,878,000株 潜在株式の種類 同左 行使期間 同左 行使条件 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>平成19年 6月26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,940,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成21年 7月 1日から 平成24年 6月30日</p> <p>行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,905,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成20年 6月25日第142回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,969,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成22年 7月 1日から 平成25年 6月30日</p> <p>行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,931,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸マツダ	4,930	971
		ダイキョーニシカワ(株)	73,970	644
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	406
		新潟マツダ自動車(株)	614,800	243
		(株)広島テクノプラザ	4,100	203
		広島空港ビルディング(株)	232,000	170
		久留米運送(株)	60,000	138
		広島駅南口開発(株)	2,250	113
		関西国際空港(株)	2,200	110
		東京湾横断道路(株)	1,400	70
		その他	136,091	236
計		1,288,841	3,304	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	151,000
		小計	—	151,000
投資有価証券	その他有価証券	あおぞら信託銀行(株) B受益権	—	162
		小計	—	162
計		—	151,162	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	249,361	6,860	1,300 (424)	254,921	173,865	5,171	81,057
構築物	54,450	752	262 (150)	54,940	38,789	1,143	16,151
機械及び装置	737,378	9,040	23,262 (314)	723,156	588,548	32,653	134,608
車両運搬具	9,044	253	207 (0)	9,090	7,878	612	1,212
工具、器具及び備品	142,727	3,675	6,717 (69)	139,684	128,241	5,578	11,443
土地	313,588	0	919 (610)	312,670	—	—	312,670
リース資産	38,397	3,157	8,445 (3)	33,109	20,912	6,375	12,197
建設仮勘定	18,854	43,666	31,295 (—)	31,225	—	—	31,225
有形固定資産計	1,563,799	67,402	72,406 (1,570)	1,558,795	958,232	51,531	600,562
無形固定資産							
ソフトウェア	35,802	6,753	11,520 (—)	31,035	17,315	5,219	13,720
リース資産	60	14	3 (—)	71	36	16	35
無形固定資産計	35,862	6,767	11,522 (—)	31,106	17,351	5,235	13,756
長期前払費用	17,657	1,659	1,689	17,627	9,769	4,130	7,858

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建設仮勘定	機械及び装置 関連	27,239百万円	工具、器具及び備品 関連	9,328百万円
	建物 関連	4,948百万円		

なお、「当期増加額」欄には、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の適用に伴う増加額（建物 3,939百万円、構築物 60百万円、工具、器具及び備品 23百万円）を含めております。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	エンジン・ミッション 製造設備	14,185百万円	車体製造設備	3,164百万円
	溶解・鋳造設備	2,671百万円		
(2) 建設仮勘定	機械及び装置 関連	17,088百万円	工具、器具及び備品 関連	8,209百万円
	建物 関連	3,976百万円		

3 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,303	295	12	400	4,186
投資損失引当金	511	—	—	—	511
製品保証引当金	36,722	29,403	23,720	—	42,405
関係会社事業損失引当金	16,739	41,363	10,711	4,563	42,828
環境対策引当金	1,427	10	—	—	1,437

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額その他欄の金額は、対象会社の財政状態の改善等により不要になったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座・普通・通知預金	45,000
定期預金	52,000
預金計	97,000
合計	97,008

②売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	54,348
マツダモーターインターナショナル(株)	25,002
チャイナ エフエイダブリュ グループ インポートアンドエクスポートCORP.	8,032
マツダパーツ(株)	7,707
マツダモトールデメヒコ S. de R. L. de C. V.	6,948
その他	64,860
計	166,897

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留月数
228,776	1,813,530	1,875,410	166,897	1.3ヶ月 $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 12}$

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

③商品及び製品

内訳	金額(百万円)
車両	4,592
部品 ほか	6,344
計	10,936

④仕掛品

内訳	金額(百万円)
車両及び部品	52,922
その他	149
計	53,072

⑤原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
非鉄金属	2,797
消耗工具・器具	1,575
副資材	711
機械修理部品	84
その他	524
計	5,692

⑥関係会社株式

相手先	金額(百万円)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	60,383
(株)関東マツダ	20,238
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	15,001
マツダカナダ, Inc.	12,679
(株)九州マツダ	11,193
その他	91,629
計	211,124

⑦支払手形

相手先	金額(百万円)
双葉工業(株)	422
小田産業(株)	35
計	457

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月期日	210
平成23年5月期日	247
計	457

⑧買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	19,587	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、住友信託銀行(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約、売掛債権一括信託基本約定等に基づくものであります。
住友信託銀行(株)	13,097	
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	5,395	
(株)デンソー	4,838	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	4,665	
その他	103,245	
計	150,827	

⑨1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	19,956
(株)三井住友銀行	11,500
住友信託銀行(株)	8,700
(株)日本政策投資銀行	8,660
(株)埼玉りそな銀行	3,400
その他	40,575
計	92,791

⑩社債

区分	金額(百万円)
第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25,000
第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第26回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
計	95,000

⑪長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	65,900
(株)日本政策投資銀行	52,652
住友信託銀行(株)	38,000
(株)広島銀行	33,915
(株)山口銀行	27,250
その他	158,158
計	375,875

⑫再評価に係る繰延税金負債

金額(百万円)	備考
93,431	2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)参照

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第144期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第144期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第145期第1四半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	(第145期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第145期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類				平成23年4月4日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成22年11月25日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成23年6月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マツダ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マツダ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

マツダ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

マツダ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蓮 見 貴 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 尾崎 清
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山内孝及び代表取締役副社長執行役員尾崎清は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社34社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社21社及び持分法適用関連会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間消去後）を基本に当期の業績予想も考慮して、連結売上高の概ね2/3に達している9事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 孝
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役副社長執行役員 尾崎 清
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山内孝及び当社最高財務責任者尾崎清は、当社の第145期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。